



出身国情報報告書

パキスタン

2010年1月18日

目次

注記: 改訂版となる本文書を出版するにあたって、旧版から更新した情報については、本文書の該当箇所に灰色の下線を付した。下線が付されていないものについては、下記の RDS 公式サイトから入手できる:
http://www.homeoffice.gov.uk/rds/country_reports.html

序文

最新ニュース

2009年12月7日から2010年1月15日までのパキスタンでの出来事

2009年12月7日から2010年1月15日までの期間に公開されたかまたは閲覧したパキスタンに関する各報告書

段落番号

基礎情報

1. 地理	1.01
祝祭日	1.08
地図	1.09
2. 経済	2.01
3. 略史	3.01
2008年の政治上の出来事	3.10
4. 最近の動向	4.01
2009年の政治上の出来事	4.01
5. 憲法	5.01
6. 政治制度	6.01
連邦議会	6.01
州政府	6.04
パキスタン占領下のカシミール地方(アザド・カシミール)	6.06
実効支配線	6.08
地図	6.10
最近の出来事	6.11
北部地域	6.15

人権

7. 序7.01	
8. 治安状況	8.01
概要	8.01
米軍による空爆	8.07
武装勢力による活動	8.09
バローチスターン	8.19
北西辺境州(NWFP)	8.28
連邦直轄部族地域(FATA)	8.38

地図.....	8.45
パキスタンのタリバーン組織.....	8.46
9. 治安部隊.....	9.01
警察.....	9.01
軍隊.....	9.13
上記以外の政府の治安組織.....	9.16
情報機関.....	9.16
治安部隊による人権侵害.....	9.19
恣意的な逮捕および拘留.....	9.19
拷問.....	9.22
超法規的な処刑.....	9.27
失踪.....	9.31
10. 兵役.....	10.01
11. 司法制度.....	11.01
機構.....	11.01
シャリーア裁判所(イスラム法).....	11.08
反テロリズム法および法廷.....	11.14
軍事法廷および軍事法.....	11.16
連邦直轄部族地域.....	11.19
部族内での司法制度.....	11.20
独立かつ公正な裁判.....	11.29
二重の危険.....	11.34
刑法典.....	11.38
刑法典の条文.....	11.38
キサーズおよびディーヤ令.....	11.39
冒とく法.....	11.41
フドゥード令.....	11.42
12. 逮捕および拘留- 法律上の権利.....	12.01
13. 刑務所の状況.....	13.01
14. 死刑.....	14.01
15. 政治上の所属.....	15.01
政治的な表現の自由.....	15.01
集会および結社の自由.....	15.04
野党勢力および政治活動家.....	15.07
16. 言論の自由とメディア.....	16.01
ジャーナリスト.....	16.15
17. 人権にかかわる組織、団体および活動家.....	17.01
18. 汚職.....	18.01
国家説明責任局(NAB).....	18.08
19. 信教の自由.....	19.01
概観.....	19.01
宗教上の分布(Demography).....	19.08
憲法および国内法.....	19.09
冒とく法.....	19.13
冒とく容疑についての法律上の手続きblasphemy charges..	19.23
フドゥード令.....	19.24
反テロ法.....	19.27

背教.....	19.28	
異宗派間での婚姻.....	19.31	
ファトワー	19.37	
選挙権.....	19.42	
アフマディー教徒.....	19.49	
概観.....	19.49	
Demography	19.52	
アフマディー教徒にとって差別的な内容の法律	19.54	
パスポートおよび身分証明書	19.57	
Khatme Nabuwaat	19.58	
アフマディー教徒に対する暴力および差別	19.61	
社会的な差別	19.74	
キリスト教徒.....	19.80	
Demography	19.80	
最近の出来事	19.81	
シーア派、スンナ派のイスラム教徒.....	19.90	
概観.....	19.90	
Demography	19.92	
宗派間での暴力行為	19.94	
20. 民族.....	20.01	
バローチ人	20.03	
ダリット	20.06	
ムハジール人.....	20.09	
概観.....	20.09	
ムハジール連合民族運動党(MQM)	20.10	
最近の出来事	20.13	
21. レズビアン、ゲイ、バイセクシュアルおよびトランスジェンダー(LGBT)	21.01	
法律上の権利.....	21.01	
政府当局の対応および姿勢	21.07	
世間一般の反応および姿勢	21.10	
トランスジェンダー/性転換	21.14	
22. 身体障害者	22.01	
23. 女性.....	23.01	
概観.....	23.01	
法的権利	23.06	
女性の保護条例.....	23.08	
政治的権利	23.12	
社会・経済的権利.....	23.17	
家族法: 結婚・離婚・遺産相続	23.18	
職場での女性	23.30	
社会・経済指標.....	23.34	
未婚女性	23.36	
女性に対する暴力.....	23.39	
名誉殺人	23.49	
レイプ.....	23.62	
女性に可能な援助.....	23.67	
政府の援助	23.67	
非政府組織 (NGOs) の援助.....	23.76	

女性の健康	23.80
24. 子供	24.01
概況	24.01
基本的法律情報	24.06
法律上の権利	24.08
国内法	24.09
法的および刑法上の権利	24.14
子どもに対する暴力	24.27
子どもと保護	24.35
未成年/強制結婚	24.44
児童労働	24.51
子どものホーム	24.57
教育	24.62
イスラム神学校	24.74
健康および福祉	24.79
25. 人身売買	25.01
概要	25.01
パキスタンを舞台に行われる人身売買	25.04
パキスタン国内の人身売買	25.07
売春	25.09
人身売買の被害者への支援	25.12
26. 医療問題	26.01
治療と医薬品の利用概況	26.01
HIV/AIDS - 抗レトロウイルス治療	26.10
癌治療	26.13
腎臓透析	26.19
精神保健	26.20
27. 人道上の問題	27.01
28. 移動の自由	28.01
29. 国内避難民 (IDP)	29.01
FATA の IDP の地図	29.11
30. 外国人難民	30.01
アフガン難民	30.04
31. 市民権と国籍	31.01
国籍証明カード	31.03
32. 偽造または不法に入手された公的文書	32.01
33. 出国/入国手続き	33.01
パスポート	33.05
出国管理リスト	33.11
亡命失敗者の扱い	33.14
34. 労働者の権利	34.01
奴隷労働	34.06

補遺

補遺 A: 主たる出来事の年表

補遺 B: 政治組織

- 補遺 C: テロリストおよび過激派グループ
- 補遺 D: 特記すべき人物
- 補遺 E: 略語一覧
- 補遺 F: 出典文献の参考資料リスト

序文

- i. 本出身国情報報告書(COI 報告書)は、難民認定およびその他の人権に関連する認定実務に従事する職員の使用に供する目的で、英国国境庁(UKBA)COI 公式資料局が作成したものである。本報告書は、英国内で申立てのある庇護およびその他の人権にかかわる申請において、最も一般的に取り上げられる各問題につき、それらに広く共通する基本的な情報が得られる内容となっている。本報告書は基本的に 2009 年 12 月 6 日時点までに入手可能であった情報を扱っているが、「最新ニュース」の項では、2009 年 12 月 6 日から 2010 年 1 月 15 日までに起こった出来事に関する簡潔な情報、さらには同期間に入手した報告書についても取り上げている。本報告書は 2010 年 1 月 18 日に出版された。
- ii. 本報告書は、実に多岐にわたる公認の外部情報源から入手した情報をもとに作成したものである。本報告書には、UKBA 独自の見解または方針は一切含まれない。本報告書全体にわたって引用のあるすべての情報の原典が、難民認定およびその他の人権に関連する認定実務に従事する者にとって入手可能なものとなっている。
- iii. 本報告書は、庇護およびその他の人権にかかわる申請において、通常取り上げられる主な問題に焦点を当てつつ、出所資料の簡潔な要約を提供する目的で作成されたものである。本報告書は、同国に関して、詳細もしくは網羅的な調査結果を報告することを目的としたものではない。さらなる詳細な情報については、関連する元文書を直接参照されたい。
- iv. 本 COI 報告書は、UKBA 内の認定権者(decision makers)の利用の便を反映した構成となっており、特定の事項に関する情報を電子情報の形ですばやく入手する必要がある当局担当者にとっても、目次の頁から直接本文中の該当箇所を参照できるような工夫が施されているなど、利用者の便宜を考えた魅力的なものとなっている。重要な事項については、大抵の場合、本報告書中の該当する節において、幾分掘り下げたうえで取り上げているが、なかには複数の節にまたがって簡潔ながら言及した事項もある。したがって、本報告書全体にわたって記述に反復がみられる箇所がいくつかある。
- v. 本 COI 報告書に含まれる情報は、引用元となった文書に記載のあるものに限られる。本報告書を作成するにあたり、ある特定の事項に関連するすべての要素を極力網羅しようとしたが、こうした情報を常に入手できたわけではない。こうした事情から、本報告書に含まれる情報は、実際に言及のある範囲を超えて解釈されるべきものではないことをここに申し上げておきたい。たとえば、本報告書中に、ある特定の法律が可決されたとの記述がある場合、当該法律が有効に履行されているか否かに関しては、別段にそうした記述のない限りは、含意しないものとする。
- vi. 上述の通り、本報告書は、信頼性の高い複数の情報筋が発表した資料を基に作成したものである。本報告書を編纂するにあたり、複数の元文書から引用した各情報に不一致が認められる場合、当該齟齬の解決を図るようなことはしなかった。たとえば、複数の元文書の間で、人物、場所および政党に関し

て、これらの名称およびスペルが異なることが度々見受けられる。COI 報告書は、こうしたスペルの不一致を正すことを目的とはしておらず、引用元である元文書で使用されているスペルに忠実に従うことを目的としている。同様に、複数の元文書で示される数値に違いが生じる場合も時々みられるが、これについても各原典中に示された数値をそのまま引用している。本報告書中に使用した「sic」との付記は、原典中のつづりの間違いまたは誤植をそのまま引用した場合に付記したものである;したがって当該資料の内容に関して何らかの見解を示すことを意図したものではない。

- vii 本報告書は、そのほとんどが過去 2 年の間に出版された元文書を基に作成されている。しかしながら、本報告書で取り上げる事項に関する情報が、最近の文書では扱われていない場合には、比較的古いとされる資料から引用した部分もある。本報告書を作成するに際して引用元となった元資料の全てが、本報告書が出版された時点で、関連があると思われる情報を含んでいる。
- viii 本 COI 報告書およびその情報源となった元資料はいずれも公式の文書である。すべての COI 報告書が、内務省(Home Office)ウェブサイト上の RDS section に掲載されており、本報告書に引用のある元資料のほとんどが、一般に公開されているものであり、容易に入手できる。本報告書に引用のある元文書が電子化された形で入手できる場合には、それに関連するリンク先についても、実際に閲覧した日付とともに記載してある。官公庁が作成する資料あるいは定期購読物といった複写の入手が比較的困難な元文書については、COI 公式資料局に請求すれば入手できる。
- ix COI 報告書は、我が国(英国)が受け入れる難民の出身国のうち上位 20 カ国に関するものについては、定期的な出版されている。ただし実務上必要であれば、上記以外の国に関して COI 重要文書(COI Key Documents) が作成されている。さらに UKBA 職員は、ある特定の事項について問い合わせを行うために、情報照会サービス(information request service)を常時利用することができる。
- x COI 公式資料局 は、本 COI 報告書を作成するにあたって、入手可能な元資料につき正確かつ偏りのない要旨を述べるよう努めてきた。本報告書に関するご意見あるいは追加した方がよいと思われる元資料があれば、下記の UKBA 宛にご連絡いただきたい。

出身国情報公式資料局(Country of Origin Information Service)

英国国境庁

B Block, Whitgift Centre

Croydon CR9 1AT

United Kingdom

Email: cois@homeoffice.gsi.gov.uk

Website: http://www.homeoffice.gov.uk/rds/country_reports.html

各国情報についての第三者諮問団体(INDEPENDENT ADVISORY GROUP ON COUNTRY INFORMATION)

- xi 各国情報についての第三者諮問団体 (IAGCI)は、UKBA(英国国境庁)が作成した出身国情報に関する各資料につき、その内容に関して主席審査官(Chief Inspector)に対して必要な勧告を行う目的で、同審査官によって2009年3月に設置された。UKBAが作成した各COI報告書、COI重要文書およびその他出身国情報に関する資料について、本IAGCI宛に、あらゆるご意見、ご感想をお寄せいただきたい。本IAGCIの任務に関する情報は、主席審査官(Chief Inspector)のサイト<http://www.ociukba.homeoffice.gov.uk>を参照されたい。
- xii IAGCIは、その数ある任務のなかでも、UKBAが作成した出身国情報に関する文書について、その再検討作業を行い、必要があればこうした文書の特定箇所、場合によってはより広範な記述箇所について必要な助言を行っている。下記のサイトに、現在までにIAGCI または各国情報についての諮問委員会(2003年9月から2008年10月までUKBAが作成する出身国情報に関する資料のチェックを行っていた第三者機関)が再検討の作業を終えたCOI報告書およびその他の文書の一覧が掲載されている<http://www.ociukba.homeoffice.gov.uk/>
- xiii 以下の事項についてご了承いただきたい：UKBA が作成する資料または同庁による各業務について、これらに是認を与えることは IAGCI の任務ではない。当団体が審査を行う各資料のなかには、Non-Suspensive Appeals:NSA リストに指定されているまたは指定を勧告されている国に関するものも含まれる。かかる場合においては、当団体によるいかなる任務も、ある特定の国を NSA リスト国に指定するとの決定またはそうした勧告につき、これに是認を与えるものとして受け取られるべきではない。

各国情報についての第三者諮問団体(Independent Advisory Group on Country Information)の詳しい連絡先:

英国国境庁・主席審査官室(Office of the Chief Inspector)

4th floor, 8-10 Great George Street,

London, SW1P 3AE

Email: chiefinspectorukba@homeoffice.gsi.gov.uk

Website: <http://www.ociukba.homeoffice.gov.uk/>

[Return to contents](#)

最新ニュース

2009年12月7日から2010年1月15日までのパキスタンでの出来事

- 1月14日 パキスタンのタリバン組織は、その司令官であるハキムラ・メスード(Hakimullah Mehsud)が、パキスタン北西部において米軍のミサイル攻撃を受けて死亡したとする事実を否定した。他にも同組織の戦闘員と思われる者10人が、南ワジリスタンのアフガン国境付近においてミサイル攻撃を受けて死亡した。
BBC News, パキスタンのタリバン組織、米軍無人機の攻撃により同組織司令官が殺害されたとの報道を否定, 2010年1月14日
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/south_asia/8458354.stm
2010年1月15日閲覧
- 1月11日 2009年、パキスタン国内において、各武装勢力による暴力行為を受けて、これまでに最も多い数の民間人および治安部隊が死亡した。: パキスタン平和構築研究所(Pakistan Institute for Peace Studies)によると、テロ攻撃を受けて3,021名が殺害され、その数は前年の2008年に比べ48%増加した。
英ガーディアン紙, 武装勢力による暴力を受けて、死者数が過去最高を記録 パキスタン, 2010年1月11日
<http://www.guardian.co.uk/world/2010/jan/11/pakistan-militant-violence-death-toll>
2010年1月15日閲覧
- 下記の [Reports on Pakistan](#) も参照のこと
- 1月11日 パキスタン・カラチで、敵対関係にある政治活動家らの間で暴力行為が発生し、この4日間でおおよそ40人が死亡した。同暴力行為は主に、統一民族運動(Muttahida Quami Movement)とパキスタン人民党(Pakistan People's Party)との間で発生した。両党は連邦および州レベルの政府では連立を組んでいる。
ロイター通信, パキスタン政党、一連の暴力行為を経た後もなお、連立解消を否定 (Pakistani party says won't quit after violence row), 2010年1月11日
<http://www.alertnet.org/thenews/newsdesk/SGE60A0CB.htm>
2010年1月11日閲覧
- 1月8日 カラチ市内の住宅で爆発が発生し、少なくとも8人が死亡した。警察は、その住宅に爆発物が仕掛けられたものとみている。死亡した者は武装勢力の戦闘員と思われる。
BBC News, カラチで爆発 8人死亡か, 2010年1月8日
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/south_asia/8447441.stm
2010年1月11日閲覧
- 1月5日 パキスタン治安部隊は、連邦直轄部族地域(FATA)内のムフマンド管区(Mohmand tribal region)で活動する武装勢力の戦闘員の大半を掃討したと発表した。
パキスタン英字紙ドーン(Dawn), パキスタン軍、ムフマンド部族地域の8割を制圧したと発表, 2010年1月5日
<http://www.dawn.com/wps/wcm/connect/dawn-content-library/dawn/news/pakistan/04-eighty-percent-mohmand-cleared-qs-05>

2010年1月11日閲覧

- 1月1日 パキスタン北西部ラッキマルワト(Lakki Marwat)で開催されたバレーボールの試合中に発生した自爆攻撃により、少なくとも93名が死亡した。
BBC News, バレーボール試合中に自爆テロ、死傷者90人を超える模様 パキスタン, 2010年1月2日
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/south_asia/8437473.stm
2010年1月11日閲覧
- 12月31日 UNHCRは、パキスタン国内に暮らすアフガン難民170万人を対象に同国政府が向こう3年間にわたり支援を継続する旨を決定したことを受けて、これを歓迎する声明を発表した。
UN News Service, 国連、パキスタン政府によるアフガン難民を保護する旨の決定を歓迎, 2009年12月31日
<http://www.un.org/apps/news/story.asp?NewsID=33385&Cr=afghan&Cr1=>
2010年1月11日閲覧
- 12月28日 パキスタンのタリバン組織は、43人が犠牲になったカラチでの爆破事件において、犯行を認める声明を発表した。
BBC News, タリバン、カラチでの爆破事件の犯行を認める, 2009年12月31日
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/south_asia/8434697.stm
2010年1月8日閲覧
- 12月27日 武装勢力の戦闘員と思われる者たちが、連邦直轄部族地域(FATA)のクッラム(Kurram)管区にある地元当局職員の自宅を爆破した。これにより同職員とその家族5人が死亡した。
BBC News, パキスタンの「戦闘員(militants)」、地元当局職員とその家族を殺害, 2009年12月27日 http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/south_asia/8431677.stm
2010年1月8日閲覧
- 12月26日 パキスタン軍の戦闘機が、FATAのオラクザイ管区(Orakzai tribal agency)内の武装勢力のアジトと思われる箇所を空爆した。これにより同管区内の住民、少なくとも10人が死亡した。
BBC News, パキスタンで空爆、部族地域の住民10人が死亡, 2009年12月26日
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/south_asia/8430635.stm
2010年1月8日閲覧
- 12月26日 カラチ市内においてムッハラム月(イスラム教シーア派の神聖なる月)を祝う行列近くで遠隔操作による爆弾が爆発し、26人が負傷した。
デイリータイムズ, カラチ、シーア派行事で爆発26人負傷, 2009年12月27日
http://www.dailytimes.com.pk/default.asp?page=2009\12\27\story_27-12-2009_pg1_3
Date accessed 8 January 2010
- 12月24日 FATAのペシャワール(Peshawar)で自爆攻撃が発生し、少なくとも4人が死亡した。爆発が起きたのは、同市内の検問所で、自爆犯が同検問所を通過中に爆破装置を作動させた。
BBC News, ペシャワールで自爆攻撃 パキスタン, 2009年12月24日
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/south_asia/8429377.stm
2010年1月8日閲覧
- 12月22日 ペシャワール(Peshawar)の記者クラブ前で自爆攻撃が発生し、少なくとも3人が死亡した。

BBC News, 記者クラブ前での自爆攻撃 3人死亡 ペシャワル, 2009年12月22日
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/south_asia/8425769.stm
 2009年12月22日閲覧

12月22日 パキスタン東部ラホールの裁判所が、めったに適用されることのないイスラム法の規定を引用し、女性を襲って耳と鼻を切り落とした被告人の男2人に対し、同様に耳および鼻の切り落としを命じる判決を言い渡した。当該被告人のうち一方は、被害者の女性に結婚を申し込んで断られたことに腹を立て、もう一人の被告人と共謀してこの女性を誘拐し、この者の耳および鼻を切り落としたとされる。両被告には終身刑も言い渡された。これまでもイスラム法を適用した同様の判決が下された例があるが、いずれも控訴の段階で破棄された。

BBC News, 裁判所、耳および鼻の切り落としを命じる判決を下す パキスタン, 2009年12月22日
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/south_asia/8425820.stm
 2009年12月22日閲覧

12月18日 レーマン・マリキ(Rehman Malik)内相が反汚職法廷への出廷を命じられた。同氏も、今回法的手続き再開の対象となった汚職および刑事事件に関与した疑惑をかけられている者、約250名に含まれている。捜査の対象となっている者は、パキスタンからの出国が制限されている。12月17日には、アフマド・ムフタル(Ahmed Mukhtar)国防相の中国訪問が禁じられた。同国防相は空港内で入国管理職員に制止された。

BBC News, パキスタン内相に出廷命令, 2009年12月18日
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/south_asia/8419759.stm
 2009年12月18日閲覧

第18節: Corruptionも参照のこと。

12月18日 北西辺境州(NWFP) Lower Dir 県にあるモスク近くで自爆攻撃があり、少なくとも10人が死亡した。同日、米軍が北ワジリスタン(North Waziristan)で、無人機による空爆を実施した。4発のミサイル攻撃で武装勢力側の戦闘員6人が死亡した。

ロイター通信, 自爆犯による犯行, 米軍無人機による攻撃; 緊張が高まる パキスタン, 2009年12月18日
<http://uk.reuters.com/article/idUKSGE5BH06X20091218?pageNumber=1&virtualBrandChannel=0>
 2009年12月18日閲覧

12月17日 パキスタンの最高裁判所は、汚職に関与した疑いのある大統領および政府高官らに対する訴追を免除してきた国民和解令(NRO)を無効とする決定を下した。これを受けて同国内の野党政治家らは、アシフ・ザルダリ(Asif Zardari)大統領に対して辞任を迫った。「政府高官らの訴追を免除する旨の当該法律は、ベルベズ・ムシャラフ(Pervez Musharraf)元大統領によって導入されたものであるが、物議を醸す内容のものであった。最高裁による今回の決定を受けて、ザルダリ氏の政治上の盟友に対する訴追の可能性が開かれることになるが、その一方で、同大統領自身は在任中の非訴追特権の下に依然として守られている。」

BBC News, パキスタン各党、ザルダリ氏の辞任を要求, 2009年12月17日
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/south_asia/8417561.stm
 2009年12月18日閲覧

第18節: Corruption も参照のこと。

- 12月16日 国連専門機関・世界食糧計画は、パキスタン政府と連携して、初等学年の児童を対象に食用油および小麦を配り、各家庭に持ち帰らせる活動を行った。こうした活動により、1998年以降、女児の就学率、出席率がそれぞれ25%、62%上昇した。
 ロイター通信, パキスタン: 小学校女児、食料油を各家庭に持ち帰る(PAKISTAN: Primary school girls bring in the cooking oil), 2009年12月16日
<http://www.alertnet.org/thenews/newsdesk/IRIN/8cb0c73b63867c4e6b2df8dae5bce9e1.htm>
 2009年12月16日閲覧
- 12月15日 南部パンジャブ州デラガジカーン(Dera Ghazi Khan)の Khosa 市場で爆弾が爆発し、21人が死亡、少なくとも60人が負傷した。現場は、同州の政府高官 Dost Mohammad Khosa 氏の自宅近くのタクシー乗り場だった。
 パキスタン英字紙ドーン(Dawn), デラガジカーンで爆発 21人が死亡, 2009年12月15日 <http://www.dawn.com/wps/wcm/connect/dawn-content-library/dawn/news/pakistan/provinces/04-blast-dg-khan-qs-09>
 2009年12月15日閲覧
- 12月13日 パキスタン当局は、FATA のクッラム管区(Kurram Agency)でのパキスタン軍の攻撃により、武装勢力の戦闘員が少なくとも22人死亡したと発表した。
 パキスタン英字紙ドーン(Dawn), パキスタン軍、武装勢力の戦闘員を少なくとも22人殺害 パキスタン・クッラム, 2009年12月13日
<http://www.dawn.com/wps/wcm/connect/dawn-content-library/dawn/news/pakistan/04-kurram-clashes-qs-06>
 2009年12月14日閲覧
- 12月12日 今月10日、国際テロ組織・アルカイダ幹部、アブヤヒヤ・リビ(Abu Yahya al-Libi)容疑者が、FATA 南ワジリスタン(South Waziristan)で米軍の無人機による空爆を受けて死亡した。報告によると、2008年8月以降、今回と同じような空爆が少なくとも65回にわたって行われたことで、およそ625人が死亡したとされる。
 デイリータイムズ, アルカイダ幹部、南ワジリスタンでの無人機による空爆を受けて死亡, 2009年12月12日
http://www.dailytimes.com.pk/default.asp?page=2009\12\12\story_12-12-2009_pg7_6
 2009年12月14日閲覧
- 12月10日 パキスタン軍の報道官は、同国の治安部隊が FATA 南ワジリスタン(South Waziristan)で展開している軍事作戦において、武装勢力の戦闘員589人を殺害したとする声明を発表した。この他にも45人を逮捕した。同報道官は、国軍側にも79名の犠牲者が出たことを発表した。
 パキスタン英字紙ドーン(Dawn), 南ワジリスタンでの軍事作戦で過激派およそ580人を殺害—ISPR, 2009年12月10日 <http://www.dawn.com/wps/wcm/connect/dawn-content-library/dawn/news/pakistan/16-nearly+580+terrorists+killed+in+s.+waziristan+says+ispr-hs-08>

2009年12月14日閲覧

- 12月10日 FATA(連邦直轄部族地域)および NWFP(北西辺境州)での軍事作戦により、これまでに 50 万人を超える子どもたちがその家族と共に故郷を追われた。10 月以降に限っても、少なくとも 13 万人の子どもたちが故郷からの退去を余儀なくされた。数十万の子どもたちが最長で 1 年間もの間、学校に通うことができなかった。数千棟の校舎に国内避難民(IDPs)が収容されていたなか、一連の戦闘行為で数百以上の校舎が標的とされて破壊された。
国内避難民監視センター, IDP News Alert: パキスタン: 冬季を控え、子ども避難民への避難施設および学校等の支援が早急に必要, 2009 年 12 月 10 日
[http://www.internal-displacement.org/8025708F004D31AA/\(httpIDPNewsAlerts\)/9A45DE01C7242D76C12576880039F94D?OpenDocument](http://www.internal-displacement.org/8025708F004D31AA/(httpIDPNewsAlerts)/9A45DE01C7242D76C12576880039F94D?OpenDocument)
2009 年 12 月 15 日閲覧
- 12月9日 各援助機関の話によると、北西辺境州での戦闘後、当該地域の故郷に戻った数万人の IDPs が、その地で通常の生活を再開することが困難であることを悟っているという。農作物や家畜を失った者と同様、当該戦闘期間中に夫を殺害され、その妻が世帯主となった家庭は、とりわけ苦しい生活を強いられているという。
IRIN(統合地域情報ネットワーク), パキスタン: 帰還避難民にとって多難な時期, 2009 年 12 月 9 日 <http://www.irinnews.org/Report.aspx?ReportId=87374>
2009 年 12 月 15 日閲覧
- 12月8日 南部パンジャブ・ムルタン(Multan)にあるパキスタン情報機関「三軍統合情報部(Inter-Services Intelligence)」の事務所付近で、銃やロケット弾による攻撃および自爆攻撃があり、少なくとも 12 人が死亡した。
BBC News, ムルトンの同国諜報機関で自爆テロ, 2009 年 12 月 8 日
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/south_asia/8400869.stm
2009 年 12 月 14 日閲覧
- 12月8日 北ワジリスタンのアフガン国境付近の村で、米軍の遠隔操作によるミサイル攻撃があり、少なくとも 3 人が死亡した。
パキスタン英字紙ドーン(Dawn), 米国無人機、北ワジリスタンを攻撃 3 人死亡, 2009 年 12 月 8 日 <http://www.dawn.com/wps/wcm/connect/dawn-content-library/dawn/news/pakistan/07-drone-attack-kills-three-in-north-waziristan-ha-01>
2009 年 12 月 14 日閲覧
- 12月7日 ラホール(Lahore)のムーン・マーケット(Moon Market)で 2 発の爆弾が爆発し、少なくとも 49 人が死亡し、130 人が負傷した。FATA のペシャワル市内の裁判所(Sessions Court)前で自爆攻撃があり、少なくとも 10 人が死亡、45 名が負傷した。さらにクエッタ(Quetta)では簡易爆発装置(Improvised Explosive Device)が爆発し、10 人が負傷した。
海外安全ホームページ(Safety and Security), 英国外務連邦省渡航情報, 2009 年 12 月 8 日更新
<http://www.fco.gov.uk/en/travel-and-living-abroad/travel-advice-by-country/asia-oceania/pakistan?ta=safetySecurity&pg=2>
2009 年 12 月 14 日閲覧

2009年12月7日から2010年1月15日までの期間に公開された かまたは閲覧したパキスタンに関する各報告書

アジア人権委員会 (AHRC), パキスタン人権報告 2009 年度版– 2009 年のパキスタンの人権状況, 2009 年 12 月 10 日発行 <http://material.ahrchk.net/hrreport/2009/AHRC-SPR-006-2009-Pakistan-HRReport2009.pdf>

2009 年 12 月 10 日閲覧

パキスタン平和構築研究所 (Pakistan Institute for Peace Studies), パキスタン治安状況報告 (2009 年 12 月), 2009 年 1 月 12 日発行 <http://san-pips.com/download.php?f=29.pdf>

2010 年 1 月 14 日閲覧

[Return to contents](#)

基礎情報

1. 地理

- 1.01 2009年6月5日に閲覧した Europa World Online のサイト上に掲載された国別概要 パキスタン(Pakistan Country Profile)によると「パキスタン・イスラム共和国は南アジアに位置し、東はインド、西はアフガニスタンおよびイランとそれぞれ国境を接している。同国北東部の端はわずかではあるが中華人民共和国とも国境を接している...首都はイスラマバードである。」 [1](位置、気候、言語、宗教、国旗、首都) 同上の資料によると、パキスタンの国土の面積は、11,639 平方キロメートルのアザド・カシミール(Azad Kashmir)および 72,520 平方キロメートルの北部地域(Northern Areas)を除くと、796,095 平方キロメートルである。 [1](国土面積および人口)
- 1.02 パキスタンは 4 つの州 - バローチスターン州(Balochistan)、北西辺境州(NWFP)、パンジャーブ州(Punjab)およびシンド州(Sindh) - (Europa World Online, 2009年7月6日閲覧) [1](国土面積および人口) と 2 つの連邦直轄地区 - 連邦直轄部族地域(FATA) およびイスラマバード首都圏 (CIA World Factbook, 2009年11月11日更新) [34](統治: 行政区分)に分かれる。FATA は 7 管区の部族地域 - バジャウル管区(Bajaur)、ムフマンド管区(Mohmand)、ハイバル管区(Khyber)、クッラム管区(Kurram)、オラクザイ管区 (Orakzai)、北ワジリスタン管区(North Waziristan)および南ワジリスタン管区(South Waziristan)から構成される。(USSD Background Note, 2009年3月) [2g](統治) パキスタンの実効支配領域であるジャンム・カシミール(Jammu and Kashmir)は 2 つの行政区 - ‘アザド’ (自治(Free)) カシミールおよび北部地域(Northern Areas)に分かれる。(CIA World Factbook, 2009年11月11日更新) [34](統治: 行政区分)
- 1.03 パキスタンの人口は 2008年7月の推計によると 167,762,040 人であった。(USSD Background Note, 2009年3月)。 [2g](国民) 1998年に実施された国勢調査によると、各州の人口は以下の通りであった: バローチスターン州(Balochistan) 656 万人; 北西辺境州 1,770 万人; パンジャーブ州(Punjab) 7,360 万人; および シンド州(Sindh) 3,040 万人。(Europa World Online, 2009年6月5日閲覧) [1](国土面積および人口) パキスタンの中枢都市としては、首都イスラマバード(800,000)およびそれに隣接する都市、ラーワルピンディ(1,406, 214)が、370 万人の人口を誇る同国の首都圏を形成している。この他にもカラチ(11,624,219)、ラホール(6,310,888)、ファイサラバード(1,977,246)およびハイデラバード Hyderabad (1,151,274)といった主要都市が存在する。(USSD Background Note, 2009年3月) [2g](地理)
- 1.04 CIA World Factbook(2009年11月11日更新)によると、パキスタンの言語は「パンジャーブ語(パキスタン人の 48%の母語)、シンディー語(12%)、シライク語 (パンジャーブ語の方言) (10%)、パシュトゥー語(8%)、ウルドゥー語(公用語)(8%)、バロチ語(3%)、ヒンドコ語(2%)、ブラーフイー語(1%)、英語(公用語: パキスタンのエリート層および官公庁職員のほとんどが共通語として使用)、ブルシャスキー語およびその他(8%)がある。」 [34](国民:言語) Ethnologue のウェブサイト上に掲載された報告では、「パキスタンの言語は

確認されたもので 72 言語に及び、そのいずれについても現在において使用されている。」 [6]

民族構成および宗教に関する詳細については第 19 節: [Freedom of Religion](#); および第 20 節: [Ethnic groups](#) を参照のこと。

- 1.05 パキスタン国道公団(Pakistan's National Highway Authority)は、同国全土の幹線道路網の地図を公開している。<http://www.nha.gov.pk/Map/map.html> (2009 年 6 月 5 日閲覧).

[Return to contents](#)
[Go to list of sources](#)

1.06 国際移住機関は「出身国への自発的帰国および再定住に関する情報 (IRRICO)」概況報告書 パキスタン(2009年4月29日更新)に、同国内の電気通信システムの状況について以下のように記述している:

「パキスタン国内の電気通信産業は、ますます多くの事業会社が認可を得るに至り発展を続けている。パキスタン電気通信株式会社 (PTCL) は、同国内で最も信頼され、音声電話事業をはじめ、データ通信、インターネット、テレビ会議および郵便集配事業(carrier services)にいたるまで、あらゆる電気通信サービスを、同国全土の顧客および法人に提供している総合電気通信事業最大手である。移動通信会社は、事業者数の上では増加していないものの、これまでに同国でも最も辺鄙とされる場所にまで事業を拡大し、顧客に優れたサービスを提供している。」 [85a] (p19-20)

1.07 同上の資料には、パキスタン国内で事業を展開している携帯電話会社について、以下の会社名が列記されていた: Mobilink(モビリンク), Ufone, Warid Telecom(ワリッド・テレコム), Telcelor(テレノル) および Zong. [85a] (p19-20)

祝祭日

1.08 Europa World Online(2009年6月5日閲覧)のサイト上に、パキスタンの祝祭日が列記されている。日付が決まっている祝日としては、3月23日の共和国記念日、5月1日のメーデー、8月14日の独立記念日、9月6日の国防記念日、9月11日のカイデ・アザム(Quaid-i-Azam)の命日、11月9日のアッラーマ・イクバル(Allama Iqbal)の生誕日、および12月25日のカイデ・アザム(Quaid-i-Azam)の生誕日がある。イスラムの太陰暦に基づき決定されることから年によって日付が変動する祝祭日としては、ムハッラム(Muharram) (イスラム教の新年)、アーシューラー(Ashoura)、イーデ・ミラードウンナビー(Eid-i-Milad-un-Nabi) (預言者生誕祭)、ラマダーン(Ramadan)、イーデ・アル＝フィトル(Id al-Fitr)(ラマダーンの終了日)、およびイーデ・アル＝アドハー(Id al-Adha) (犠牲祭)がある。 [1] (祝祭日)

[Return to contents](#)
[Go to list of sources](#)

MAP

1.09



Map No. 4181 Rev. 1 UNITED NATIONS
January 2004

Department of Peacekeeping Operations
Cartographic Section

(United Nations Cartographic Section) [82a]

More maps available at ReliefWeb Map Centre: Pakistan
<http://www.reliefweb.int/rw/rwb.nsf/doc404?OpenForm&cc=pak&rc=3> and in Section 6:
Political System, for Kashmir, Section 8: Security situation and Section 29: IDPs

Return to contents
Go to list of sources

2. 経済

- 2.01 米務省が作成した 2009 年 3 月付の Background Note(背景資料)(USSD Background Note)・パキスタンに以下の記述がある:

「パキスタンは、世界銀行の分類では低所得国にあたる。成年識字率は 55.0%にすぎず、平均寿命は約 64 歳である... 社会福祉事業への支出水準が低いことに加え、人口増加率が高いことから、貧困の状態からなかなか抜け出せず、さらには所得の分配も不平等となっている。特に農村部での極度の貧困や開発の遅れが主要な問題となっている。2008 年 10 月、パキスタンは IMF(国際通貨基金)との間で、期間 23 か月のスタンバイ融資(Stand-By Arrangement)の取り決めを交わし、その下で、国際収支の正常化を図り、不安定とされるほどの低水準にまで落ち込んだ外貨準備を積み増すこととなった... パキスタン経済は、内政上の治安に問題を抱え、これに加えて世界的な金融危機のあおりを受け、外生的および内生的なショックに対して依然として脆弱である。同国は、ひき続き各改革に必死になって取り組み、その結果、財政赤字と貿易赤字を削減するなど、様々な成果を挙げた。」 [2g] (Economy)

- 2.02 パキスタン人権委員会(HRCP) が作成した 2009 年 4 月 1 日発行のパキスタン国内の人権状況に関する年次報告書 2008 年度版(HRCP Report 2008)によると「パキスタンの全人口、1 億 6 千 5 百万人のうち、およそ半数が、貧困ライン上もしくはそれにわずかに満たない水準の生活を送っていた」とした。 [27e] (Children)

- 2.03 2008/09 会計年度(2008 年 7 月～2009 年 6 月)のパキスタンの国内総生産(GDP)成長率は、速報値で 4.3%であった。(エコノミスト・インテリジェンス・ユニット(EIU) 国別報告書パキスタン、2009 年 7 月) [75] 世界銀行の統計(2007 年の数値)によると、パキスタンの GDP は 1,436 億米ドルであり、1 人当たりの国民総所得(GNI)は 870 米ドルであった。 [89] 2008 年の失業率は、推計で 13.6%であった。(CIA World Factbook, 2009 年 11 月 11 日更新) [34]

- 2.04 米務省による 2009 年 3 月付の Background Note(背景資料)に以下の記述がある:

「パキスタン経済においては、農業部門が GDP の約 21%、就労人口の約 42%を占めている。主要作物は、綿、小麦、米、サトウキビ、果物および野菜であり、これらの品目全てを合わせて、全作物の収穫高の 75%以上を占める。同国では集約的な農業(intensive farming practices)が盛んに行われているにもかかわらず、依然として食料純輸入国にとどまっている。同国は米、魚、果物および野菜を輸出しており、その一方で、植物油、小麦、綿(純輸入品目)、豆類およびその他一般消費者向け食料品(consumer foods)を輸入している... パキスタンの工業部門は同国 GDP の約 19%を占めている。綿繊維工業および衣料品工業が同国最大の産業となっており、全輸出額の約 51.4 %を占めている。上記以外にも、食品加工、飲料、建設資材、衣料品(clothing)および紙製品などの各工業も盛んである。」 [2g] (経済)

- 2.05 HRCP 年次報告書 2008 によると、1969 年制定の非熟練労働者の最低賃金に関する法令(Minimum Wages for Unskilled Workers Ordinance)をはじめとし

て、各法律が 2008 年金融法(Finance Act 2008)を通じて改正され、その結果、最低賃金が月 4,600 Rs から 6,000 Rs に引き上げられた。年金受給額も月 1,500 Rs から 2,000 Rs に引き上げられた。[27e] (p12: 法律および立法)

- 2.06 FCO(英国外務連邦省)作成の country profile(国別概要)・パキスタン (2009 年 10 月 1 日改訂)によると、2009 年 8 月 11 現在の平均為替レートは、£1 = 137.90 PKR (パキスタン・ルピー)であった。[11b] (経済)

3. 略史

- 3.01 フリーダムハウス(Freedom House)が、2009年7月16日に発表した世界自由度報告書2009年度版(*Freedom in the World 2009*)・国別報告書パキスタンには、以下の記述がある:

「パキスタンは、1947年の英領インド分離独立の際に、イスラーム教徒が多く住む地域を中心に成立した。1971年には東パキスタンが、9か月間にわたる内戦を経て、バングラデシュとして独立を果たした。パキスタンは独立以後の期間の大半にわたり、軍による直接的もしくは間接的な統治を受けてきた。軍事独裁者であったムハンマド・ジア=ウル=ハク(Mohammad Zia ul-Haq)氏は、自らの権限を強固なものとするために、1985年、文民による内閣(elected governments)を総辞職させる権限を大統領が有する旨の憲法改正を行なった。1988年にジアが死去した後、歴代の大統領の下で、1990年および1996年には、パキスタン人民党(PPP)のベーナズィール・ブットー(Benazir Bhutto)率いる政府が、さらに1993年にはパキスタン・ムスリム連盟(PML)のナワーズ・シャリーフ(Nawaz Sharif)率いる政府が、汚職および権力の濫用を理由に、相次いで総辞職に追い込まれた。

「1997年の総選挙でPMLが圧勝したことを受けて、シャリーフは首相として、同国の経済や社会に関する緊急の問題に対処することはほとんどせず、それどころか、司法当局および報道機関といった首相に対峙しうるあらゆる機関の弱体化に乗り出した。1999年、シャリーフ首相が、ペルベズ・ムシャラフ(Pervez Musharraf)陸軍参謀長を更迭しようとしていた矢先、無血クーデターを敢行されて解任させられるという事態が生じた。その後、ムシャラフは、自ら「行政長官(chief executive)」に就任し、同国全土に非常事態を宣言、国会、州議会および憲法を停止した...」 [19a]

- 3.02 英国外務連邦省(FCO)作成のCountry Profile(国別概要)・パキスタン(2009年10月1日改訂)に以下の記述がある:

「2001年6月20日、ムシャラフ陸軍参謀総長(General Musharraf)は、自らが大統領および国家元首に就任したことを表明し、クーデター以来停止となっていた国会および4州議会を解散させた。2001年8月14日のパキスタン独立記念日の際には、ムシャラフ大統領は、同国を民政移管させる計画を発表、最高裁判所が示した期限である2002年10月までに、州および国レベルで選挙を実施する考えを明らかにした。...2002年10月10日、下院議会と州議会選挙が実施された。いずれの政党も絶対多数(overall majority)の議席を確保できなかった。パキスタン・ムスリム連盟カーイデ・アザーム派(PML(Q))が第一党となり(121議席を獲得)、MMA(統一行動評議会:Muttahida Majlis-e-Amal)(60議席)およびPPP(パキスタン人民党)(59議席)が後に続いた。下院議会(National Assembly)の総議席数は342議席である(このうち女性に60議席、非ムスリムなどの少数派に10議席がそれぞれ確保されている)...総選挙が行われる少し前、2002年8月21日に、ムシャラフ大統領は、法的枠組み令(LFO)を公布した。1973年憲法に対して、35項目の修正を迫る同法令は、下院議会(National Assembly)の解散権、ならびに州知事、陸軍統合参謀本部長および陸海空3軍の長の任命権といった強大な権限を大統領に付与する内容のものであった...」 [11b] (政治)

- 3.03 2009年6月5日に閲覧した Europa World Online に以下の記述があった:

「...(2003年)10月、ムシャラフ大統領は、LFO(法的枠組み令)に関して、2004年12月までに陸軍参謀長の職を辞することを公約する等、7項目につき、さらに譲歩する姿勢を示した...ところが、2004年10月、下院議会(National Assembly)は、ムシャラフに対して、大統領職と陸軍参謀長職の兼職を可能にする旨の法律を承認した。これは2004年末までに軍職から退くとした2003年12月の同大統領自らの公約を反故にするものであった。...(2004年)10月、ムシャラフは、2007年に大統領職の任期が満了するまでの間、軍職を兼任する意向であるとの考えを正式に表明した。」 [1] (現代史)

- 3.04 同上のサイトによると「2004年の終わりから2005年の初めにかけて、宗派間での暴力行為(sectarian violence)が頻発するようになった」という。 [1] (現代史) さらにフリーダムハウス(Freedom House)が発表した世界自由度報告書2009年度版(*Freedom in the World 2009*)国別報告書(Country Report)には、以下の記述がある:

「...分離独立を掲げるバロチスタン解放軍(BLA)が、2005年初頭以降、各インフラや開発事業に対して日常的に攻撃を行い、一方で、同州内の各部族地域の部族長たちは、自治権の拡大および同州内の天然資源の管理を求めてきた。こうした反政府勢力による動きを鎮圧すべく、軍は軍事作戦を展開、次第にこれを強化してきたが、その結果、人権侵害が相次いだり、何千人もの民間人が避難を余儀なくされることとなった。2006年、パキスタン政府はBLAをテロリスト組織と定めた。...」 [19a]

第8節: 治安状況: [Balochistan](#)も参照のこと

- 3.05 2009年6月5日に閲覧した Europa World Online によると「2005年9月、デンマークの日刊紙1紙が、預言者ムハンマド(Prophet Mohammed)の風刺漫画を掲載したことに対して、デモ参加者らが集まってこれに抗議したことを発端に、2006年2月には、一連の抗議活動が、パキスタン全土のいたる町、都市に飛び火した。一連のデモ活動は、当初は穏やかで、比較的小規模のものであったが、一部の地域では次第にその激しさを増していき、数人の死者が生じる事態となった。」 [1] (現代史)

- 3.06 同上のサイトによると「2006年11月、イスラム刑法「フドゥード法令(Hudood ordinance)」の改正法案である「女性人権保護法案(Women's Protection Bill)」が、パキスタン国会で可決された。同法案は、世俗の裁判所(civil courts)に対して強姦事件の訴訟管轄権を与えたり、婚外での性交渉について下された死刑判決を破棄する内容のものであった。各宗教グループは、同法案について「非イスラム的」として、反対の意見を表明したが、その一方で、改正に止まらずフドゥード法令(Hudood ordinance)そのものの廃止を訴える者もいた。」 [1] (現代史)

第23節: [Women: Legal rights](#)も参照のこと

- 3.07 フリーダムハウス(Freedom House)の世界自由度報告書2009年度版(*Freedom in the World 2009*)・国別報告書パキスタンによると、2007年3

月、ムシャラフ大統領は、自身の再選に向けて、一部の活動的な裁判官が障害になりかねない事態を恐れて、イフティハール・チョードリー(Iftikhar Chaudhry)最高裁長官に対して、職務停止を命じた。こうした処分は、法曹家による抗議活動を招くことになり、5月にはカラチにおいて、政治的に緊迫した雰囲気の中、ついに衝突が発生し、40人が死亡する事態となった。7月、最高裁は、ムシャラフ大統領による大統領令を無効とする判決を下した。これによりチョードリー氏は職務停止を解かれて最高裁長官に復帰した。[19a]

- 3.08 2007年10月、PML-Qが支配的な議会において、ムシャラフ氏が3期目となる大統領職に再選された。しかしながら、最高裁が当該選挙の正当性につき判決を下す意向を示したことから、(おそらく自身に不利な判決が出ることを予想していたと思われる)ムシャラフ大統領は11月3日に戒厳令を布き、司法当局の高官のほとんどを解任し、さらには非常事態を宣言した。上記に加えて、「(非常事態の)宣言が出されてから間もなく、市民活動家、各政党の幹部、弁護士および裁判官ら、計6,000人以上が逮捕された。ただし、その大多数の者が、短い期間で拘留を解かれた」..12月中頃までには非常事態は解かれたものの、表現および集会に関する一部の権利については、引き続き制限されたままとなった。フリーダムハウスによると、「10月に亡命先から帰国したベーナズィール・ブットー元首相が12月27日に暗殺されたことを受けて、当初2008年1月上旬に予定されていた総選挙が、(2008年)2月18日まで延期された。元首相の死後まもなく、夫のアースィフ・アリー・ザルダリー(Asif Ali Zardari)が事実上、PPPの総裁に就任した。」 [19a]

- 3.09 FCO(英国外務連邦省)は、同省が作成した Country Profile(国別概要)・パキスタン(2009年10月1日改訂)のなかで、同国全土に非常事態が宣言された後、「ラホール(Lahore)、カラチ(Karachi)、ムルタン(Multan)およびラワルピンディ(Rawalpindi)の各都市では警察と抗議者との間で衝突があったものの、状況は概ね平穏を保っていた」とした。 [11b] (政治)

[Return to contents](#)
[Go to list of sources](#)

2008年の政治上の出来事

- 3.10 米務省が2009年2月25日に発表した国別人権報告書2008年度版(USSD Report 2008)は、その導入部にパキスタンについて以下のように記述していた:

「同年(2008年)、パキスタンは、軍政の時代から再び民政の時代に入った。暗殺された故ベーナズィール・ブットー(Benazir Bhutto)・パキスタン人民党(PPP)総裁の夫、アースィフ・アリー・ザルダリー(Asif Ali Zardari)大統領が、8月18日に辞意を表明したペルベズ・ムシャラフ(Pervez Musharraf)前大統領に代わり、9月6日、国家元首に就任した... 同年(2008年)末時点において、PPPとその連立相手となった政党は、同国中央ならびに国内4州のうち3州の行政および立法の各府を掌握していた。2007年11月に当時のムシャラフ大統領兼陸軍参謀長によって解任させられた最高裁判事13名のうち、2008年末までには、新たな政府の下で、5名が新たに宣誓を行ったうえで復

職した。3名の判事については退官するかもしれないもしくは辞任した。一方で、イフティハール・チョードリー(Iftikhar Chaudhry)元最高裁長官を含む5名の判事については、同年末までには復職はかなわなかった。」 [2k]

第 11 節: 司法: Independence and Fair trialも参照のこと

- 3.11 総選挙に関して、同上の報告書には以下の記述があった:「国際監視団は、2月18日に実施された総選挙について、一部欠陥が見られたものの、複数の候補によって争われ、かつ民意を反映したものであったとした。選挙の結果、PPPをはじめとする野党各党が勝利を収め、同党を中心とする連立政権が誕生することとなった。3月24日、下院議会(national parliament)は、ユースフ・ギーラーニー(Yousuf Gilani)を首相に選出した…」 [2k] (Introduction)
- 3.12 今回の選挙により、パキスタン人民党(PPP)が下院議会(National Assembly)において87議席を獲得した。パキスタン・ムスリム連盟ナワーズ派(PML-N)が67議席を獲得した一方、与党であったパキスタン・ムスリム連盟カーイデ・アーザム派(PML-Q)は41議席を獲得するにとどまった。統一民族運動(Mutahidda Qaumi Movement:MQM)は19議席を獲得した。(FCO Country Profile、2009年10月1日) [11b]
- 3.13 2008年3月9日、PPPとPML-Nとの間で、連立政権合意案が結ばれた。両党はさらに、2007年11月に当時のムシャラフ大統領が非常事態を宣言したことを受けて解任させられた判事の再任についても合意した。(デイリータイムズ、2008年3月10日付) [55i] アワミー国民党(ANP)も、国民議会(National Assembly)において、連立政権の一翼を担い(パキスタン英字紙ドーン(Dawn) 2008年3月13日) [84a]、さらにNWFP(北部辺境州)議会ではPPP(パキスタン人民党)に合流した。(Geo TV、2008年3月5日) [45a] イスラーム・ウラマー党ファズルル・ラーマン派(Jamiat Ulema-e-Islam)もまた、パキスタン下院議会(National Assembly)およびパローチスターン州議会(the provincial Balochistan Assembly)の両議会において、PPPに合流して連立政権の一翼を担うこととした。(Geo TV、2008年3月9日) [45b]
- 3.14 2008年8月25日、パキスタン・ムスリム連盟ナワーズ派(PML-N)が、発足してわずか5か月間の連立政権から離脱した。ナワーズ・シャリーフ(Nawaz Sharif) PML-N党首は、今回の連立解消に至った経緯の1つに、解任された判事の再任に関して、意見の食い違いがあったことを挙げ、アースィフ・ザルダリー(Asif Ali Zardari) PPP共同議長について、同氏が数か月前に交わした合意の一部に違反しているとして非難した。(デイリータイムズ、2008年8月26日付) [55c]
- 3.15 2008年9月9日、アースィフ・アリー・ザルダリー(Asif Ali Zardari)が、パキスタン新大統領に就任した。(BBC News、2008年9月8日) [35d] ザルダリー氏は、9月6日にパキスタン上下両院と4つの州議会の議員投票によって行われた大統領選挙において、全投票数702票のうち481票を獲得して勝利を収めた。PML-Nが擁立したサイード・ザマン・シディキ(Saeeduz Zaman Siddiqui)候補は153票を獲得、PML-Qが擁立したムシャヒド・フセイン(Mushahid Hussain)候補は44票の得票にとどまった。(デイリータイムズ、2008年9月7日付) [55d]

第 4 節: [Recent developments](#) も参照のこと

[Return to contents](#)
[Go to list of sources](#)

4. 最近の動向

2009 年の政治上の出来事

- 4.01 Jane は、その報告書の「内政(Internal Affairs)」の節(2009 年 7 月 23 日更新)で以下のように述べた(Jane's reported in its section on Internal Affairs, updated 23 July 2009, that):

「2009 年 2 月、最高裁は、ナワーズ・シャリーフ(Nawaz Sharif)およびシャハバズ・シャリーフ(Shahbaz Sharif)について、表向きの理由は、両名が過去に汚職に関与した疑いがあるとして、公職につく資格がないとする判決を下した。シャハバズは、パンジャーブ州首相(chief minister)の職を辞することを余儀なくされた。ザルダリー(大統領)は、同州での州知事(governor)による統治を決定した。これに対して、シャハバズ・シャリーフは、最高裁による今回の判決が、政治的な動機に基づくものであり、同国内で最も裕福かつ最大の人口を抱えるパンジャーブ州に対する PPP の影響力を強めることを意図したものであると主張した。こうした一連の出来事が発端となって、「ロングマーチ(long march)」へと発展した。ロングマーチによるデモ運動は当初、首都イスラマバードで最高潮を迎える予定であったが、それに先立ち、パキスタン当局側が態度を軟化させたことから、予定より早く幕を閉じることとなった。ナワーズ側の大々的な勝利を前に、ザルダリー(大統領)も、イフティハール・チョードリー(Iftikhar Chaudhry)元最高裁長官の復帰を認めざるを得なくなった。パンジャーブ州に布かれていた州知事による統治(Governor's Rule)は解かれて、PML-N が再び同州を統治することが可能になった。」 [36g] (パキスタン・ムスリム連盟 - ナワーズ派 (PML-N)) イフティハール・チョードリー(Iftikhar Chaudhry)は、2009 年 3 月 21 日土曜日午前 0 時をもって、正式に最高裁長官に復帰した。(BBC News、2009 年 3 月 22 日) [35n]

第 16 節: [Freedom of Speech and media](#) および第 11 節: [Judiciary](#) も参照のこと

- 4.02 2009 年 5 月 26 日、BBC News は、パキスタン最高裁が、ナワーズ・シャリーフ(Nawaz Sharif)氏の公職への立候補資格を無効にする旨の判決を覆し、これをうけて、同氏の被選挙資格が回復されることになったと報じた。 [35t]
- 4.03 ヒューマン・ライツ・ウォッチ(HRW) による 2009 年 4 月 15 日の記録では「2009 年 4 月 13 日、アースィフ・アリー・ザルダリー(Asif Ali Zardari)大統領は、スワト峡谷(Swat valley)ならびにタリバーンなどの反政府勢力が実効支配する連邦直轄部族地域(PATA)およびその周辺において、シャリーア法を適用する旨の法令に署名した」とした。 [13f] PATA は、他の部族地域に加えて(amongst others)、Chitral、Dir および Swat の各地区、ならびにマラカンド保護地区(Malakand Protected Area)を含む。(パキスタン憲法 第 7 部 第 3 章 - 部族地域) [13a] HRW はさらに続けて:

「ザルダリー大統領は、'Nizam-e-Adl' (system of justice) 法令について、パキスタン国会が、当該措置を推奨する旨の決議案を満場一致で可決したことを受けて、同法令に署名した。当該法令は、パキスタンとパキスタンのタリ

バーン系組織であるパキスタン・タリバーン運動(Tehreek-e-Taliban Pakistan)(TTP)との間で 2007 年の夏以降継続中の戦闘行為を終わらせる目的で、パキスタン北西辺境州(NWFP)の州政府とタリバーンとの間で和平合意が結ばれたことを受けて、制定されたものであった。表向きは世俗政党とされるアワミー国民党(Awami National Party: ANP)率いる当該州政府は、タリバーン系組織 Tehreek-e-Nifaz-e-Shariat-Mohammad (TNSM)の指導者 Sufi Mohammad との間で合意を交わした。」 [13f]

4.04 Jane は、その報告書の「パキスタンの治安状況」の節(2009 年 9 月 8 日更新)(Jane's recorded in its section on Security in Pakistan, updated 8 September 2009)において、当該法令の採決が「...パキスタン下院議員(members of parliament)が、タリバーンやタリバーン系組織 TNSM によって公然とあるいは水面下で脅しをかけられるといった緊迫した雰囲気の中で実施された。当該法令に対して異議を唱えた政党は、カラチに拠点を置く統一民族運動(Muttahida Quami Movement: MQM)のみであった」とした。 [36d] (治安: 宗教上の武装勢力)

4.05 今回の法令に関して、BBC News は、国別概要・パキスタン(Country Profile for Pakistan)(2009 年 10 月 5 日更新)のなかで、以下のように報じた。「今回の法令は、当該地域での治安状況を改善するどころか、Taleban [Taliban] による同地域における実効支配をさらに強めるものとなった。州政府とタリバーン系組織との間で交わされた合意もわずか数週間のうちに瓦解した。」 [35r]

4.06 Nizam-e-Adl Regulation(「法令」とも称する)(NAR)に関して、2009 年 10 月 26 日、米國務省によって発行された世界各国の信教の自由に関する年次報告書(USSD IRF Report)2009 年度版には、以下のような見解が述べられていた:

「州政府とタリバーン系組織との双方間の合意は、在郷の各武装勢力(local militants)が NAR を通じてのシャリーア(イスラーム法)の導入と引き換えに武装解除に応じるのではないかと期待が募るなか、署名が実現した。しかしながら、大統領が NAR に署名した後も、武装勢力の兵士らは武装解除に応じるどころか、マラカンド地区(Malakand Division)ブネル県(Buner District)でのパトロール[巡視]を強化した。武装勢力グループによる暴力行為が次第に激しさを増すなか、2009 年 4 月 26 日、パキスタン軍は軍事作戦に乗り出した。同軍事作戦は、1947 年の分離独立以来、同国史上、最悪規模の国内避難民を生み出す結果となったが、その一方で、タリバーンが領有を主張している地域の大半を制圧するという成果も挙げられた。」同上の情報源によると、今回の報告書の作成期間[対象期間](2008 年 7 月から 2009 年 6 月まで)の終わりには、マラカンド(Malakand)は再び NWFP(北西辺境州)政府の統治のもとへと戻ったものの、NAR は依然として執行されていなかったとした。 [2n] (Section II: 法的/政策的枠組み)

4.07 エコノミスト・インテリジェンス・ユニット(EIU)が作成した国別報告書パキスタンのなかに 2009 年 8 月 13 日付で以下の記述があった:

「7 月 31 日、パキスタン最高裁は、2007 年、当時のムシャラフ大統領による非常事態宣言が違法であったとの判決を下した。2007 年 11 月 3 日、ムシャラフ氏は非常事態を宣言したが、その根拠は主に国内の治安状況の悪化を

受けてのものとされたが、他にも司法当局の行きすぎた干渉により政府の政策に支障が生じていることも挙げられた... 最高裁が7月に下した同判決によると、当該非常事態宣言は違憲であることから、同宣言下でのあらゆる措置が違法かつ違憲であることが示された。」 [75c]

- 4.08 上記の判決を受けて、EIU (エコノミスト・インテリジェンス・ユニット) は、その国別報告書・パキスタンのなかで、2009年9月4日付で、以下のよう記述した:

「パキスタン・ムスリム連盟(ナワーズ派)もしくは PML (N)は、パキスタン最高裁に対して、2007年11月に戒厳令を布いたことに関連して、ムシャラフ氏を、反逆罪のかどで裁判にかけよう政府に命じる判断を下すように求めてきた... ムシャラフ氏に対する裁判が行われるためには、同氏の滞在国である我が国(英国)からパキスタン本国へ、同氏の身柄の引渡しが行われる必要がある。なお、同氏は現在、パキスタン政府の庇護の下、英国で暮らしている。仮にムシャラフ氏に対する審理が実現する運びとなれば、同氏に対して有罪判決が下され、死刑もしくは終身刑が宣告される可能性がある。」 [75b] (The Political Scene)

- 4.09 2009年9月2日、パキスタン政府の宗教問題担当相であるハミド・サイード・カズミ(Hamid Saeed Kazmi)氏が、首都イスラマバード市内の同氏事務所付近で銃撃され、負傷した。カズミ氏の運転手は死亡、護衛の者も銃撃を受けて負傷した。犯行グループはオートバイで逃走したという。カズミ氏は聖職者であり、タリバーン勢力に対して批判的な言動を行ってきた。(Reuters news, 2009年9月2日) [17d] 2009年9月15日、当該事件に関与したと思われる容疑者3名が逮捕された。(Dawn, 2009年9月15日) [42c]
- 4.10 2009年11月6日付の同じ情報筋によると「(2009年)10月17日、パキスタン軍は、武装勢力である Tehrik-i-Taliban Pakistan が拠点としている連邦直轄部族地域(FATA)の南ワジリスタン管区において「Path to Salvation(救済への道)」と冠する大規模な掃討作戦を開始した...」 [75e] (The Political Scene)
- 4.11 仏 AFP 通信社(AFP) が2009年11月24日に報じたところによると、パキスタン政府は「アフガンおよびイラン国境付近のバローチスターン州(Baluchistan)での分離独立を求める暴動を鎮め、さらには、タリバーンとの戦いに際して最大限の取り組みを行うことを意図した、一連の改革案を明らかにした」とした。ユースフ・ラザー・ギーラーニー(Yousuf Raza Gilani)首相は、議会での演説の中で「今回の改革案は、バローチスターン(Baluchistan)の住民に対して、政治および経済上の権利を付与するものである」と述べた... 大統領報道官は、Balochistan Empowerment Package との名称の今回の改革案は「...バローチスターン(Baluchistan)住民の心情を察し、これを癒すべく、憲法上の改正、経済対策および行政上の取り組みを行うことが盛り込まれている」との声明を発表した。 [96c]
- 4.12 しかしながら、ロイター通信が2009年11月25日に報じたところによると、バローチスターン州の野党指導者および分離独立を掲げる反政府勢力グループ双方とも、政府による今回の案が不十分であるとしてこれを切り捨て、当該地域のさらなる自治の拡大を求めた。 [17e]

バローチ部族(Baloch)に関するさらなる情報については、第 20 節: 少数派民族: [Baloch](#)を参照のこと

- 4.13 パキスタンの裁判所は、2008 年 11 月に発生し、170 人以上の死者を出したインド・ムンバイでの同時多発テロに関連して、これまでに 7 名の者につきその罪を断じてきた。こうした者には、非合法武装グループ、ラシュカレトイバ(Laskar-e-Taiba) の指導者、Zaki-ur-Rehman Lakhvi も含まれる。この者には、当該襲撃事件を指揮した疑いが持ち上がっている。当該 7 名の被告人のいずれの者も、反テロリズム法および刑法の規定に基づく各容疑について、無罪を主張した。(BBC News, 2009 年 11 月 25 日) [35f]

FATA(連邦直轄部族地域)、NWFP(北西辺境州)および バローチスターン州(Baluchistan)での治安状況や武装勢力の活動に関するさらなる詳細な情報については、[Section 8: Security situation](#)を参照のこと

[Return to contents](#)
[Go to list of sources](#)

5. 憲法

5.01 2009年6月5日に閲覧した Europa World Online に以下の記述があった:

「パキスタンの憲法は 1973 年 4 月 10 日に公布され、その後数次にわたって改正されてきた... [1] (憲法) その前文には、民主主義、自由、平等、寛容、イスラームの中で明確にされている社会正義の実現が謳われている。宗教上の権利およびその他少数者集団の権利も保障されている... 各基本的権利は保障されており、これらには、平等権(女性は男性と同等の権利を有するものとする)に加え、思想、言論、信仰および報道の自由ならびに集会、結社の自由が含まれていた... [1] (総則) 連邦議会(Federal Legislature)は、大統領ならびに下院(国民議会)および上院(元老院)の両議院で構成される。」 [1] (連邦議会)

5.02 憲法の前文および最近の改正案については、以下のサイトで閲覧できる:
http://www.pakistanconstitution-law.com/theconst_1973.asp [29n]

5.03 2009年12月3日付のパキスタン英字紙ドーン(Dawn)によると、ユースフ・ラザー・ギーラーニー(Yousuf Raza Gilani)首相は、「...政府は直ちに憲法第58条2項b号および第17次改正(大統領に対して内閣および下院の解散権を付与する内容のもの)を無効とし、名実ともに民主主義本来の姿を取り戻す(implement the Charter of Democracy in letter and spirit)意向である」とした。同首相は「我々は1973年憲法を制定当初の姿に戻したい。そうすることで、我が国の前に立ちはだかるあらゆる問題の解決が図られることになる」と述べた。 [42g]

[Return to contents](#)
[Go to list of sources](#)

6. 政治制度

連邦議会(FEDERAL LEGISLATURE)

- 6.01 2009年6月5日に閲覧した Europa World Online によると「連邦議会(Federal Legislature)は、大統領ならびに下院および上院で構成される。」という。同じサイト上で「2002年8月、大統領によって発せられた法的枠組み令(LFO)によって、元老院(上院)の議席数は87から100議席に拡大された」との記述があった。同様に当該法的枠組み令(LFO)により「... 国民議会(下院)の議席数が217から342議席に拡大され、うち60議席については女性、10議席については非ムスリムにそれぞれ割り当てられている。上記に加えて同LFOの規定により、国民議会の任期が1年短縮されて4年となった。」 [1] (連邦議会) さらに Europa World Online によると「大統領は国家元首であり、首相の助言に基づいて行動する。大統領は両議院の議員および4州議会議員からなる選挙人団によって選出され、任期は5年である。ムスリムでなければ大統領になることはできない。大統領は、憲法を侵害したり、または重大な不正行為を行った場合、弾劾されることがある。」 [1] (大統領)
- 6.02 パキスタン憲法は、大統領に関して以下のように規定している「大統領-(1) 国家元首であり、共和国統合の象徴であるパキスタン大統領をおくものとする。(2) 非ムスリムの者、さらには45歳未満の者は、大統領としての被選出資格を有しない。上記に加えて国民議会(下院)の議員としての被選出資格を有する者に限られる。」 [29n] 米 국무省の世界各国の信教の自由に関する年次報告書(USSD IRF Report) 2009年度版によると「下院議員(members of Parliament)も含めて、パキスタンの高官(senior officials)全員が、同国のイスラムの独自の性を守る旨を宣誓しなければならない」という。 [2n] (Section II: Legal/Policy Framework)
- 6.03 パキスタン人権委員会(HRCP) が作成した2009年4月1日発行のパキスタン国内の人権状況に関する年次報告書 2008年度版(HRCP Report 2008)によると「ムスリム議員の被選出資格としては「イスラームの教義を侵害していないと広く認められている」必要がある。ムスリム議員は「イスラームの教義について適切な知識」を有していなければならない」という。 [27e] (p74, Freedom of thought, conscience and religion)

州政府

- 6.04 パキスタン4州のそれぞれに、大統領が任命する州知事をおき、さらに4州のそれぞれに、州知事(Governor)および州議会(Provincial Assembly)で構成される州立法府(provincial legislature)をおく。各州政府の州首相(Chief Minister)は、州知事が任命する。(Europa World Online, 2009年6月5日閲覧) [1] (州政府)
- 6.05 USSD(米 국무省) が2009年3月に作成した、パキスタンに関する背景情報(Background Note on Pakistan)に以下の記述がある。「パキスタン4州 – パンジャーブ(Punjab)、シンド(Sindh)、北西辺境(Northwest Frontier)およびバルーチスターン(Balochistan) – のそれぞれに、州首相および州議会をおく。北部地域(Northern Areas)、アザド・カシミール(Azad Kashmir)および連邦直轄部族地域(FATA)については、連邦政府が直接統治しているものの、かなり

広範な自治が確保されている。内閣(the cabinet)、国家安全保障評議会(National Security Council)および各州知事(governors)は、大統領の裁量の下で(at the president's discretion)任務を行う。」 [2g] (政府および政治機構)

(下記の [Pakistan-occupied Kashmir](#) および [Northern Areas](#) を参照のこと)

[Return to contents](#)
[Go to list of sources](#)

パキスタン占領下のカシミール地方(アザド・カシミール)

- 6.06 フリーダムハウス(Freedom House)が 2009 年 7 月 16 日に発表した世界自由度報告書 2009 年度版(*Freedom in the World 2009*)国別報告書・カシミール地方(パキスタン側)に、以下の記述があった:

「1947 年、英領インドが、インドとパキスタンに分離独立した際、ジャンム・カシミール(Jammu and Kashmir)藩王国のマハラジャは、同藩王国の独立を考えていたが、最終的には、同藩王国の自治や将来的な自決権を条件にインドへの帰属を表明した。それから数か月以内に、インドとパキスタンが同地域の帰属をめぐる戦争を開始した。やがて 1949 年 1 月には停戦となり、そうしたなかで、現在の停戦ラインが設定された。その結果、パキスタンは、ジャンム・カシミール(Jammu and Kashmir)のおよそ 3 分の 1 を実効支配することになったが、インド側とは異なり、パキスタンは当該支配領域を正式に併合したわけではなかった。1949 年 4 月のカラチ合意により、パキスタン側の支配領域となったカシミール地方は、2 つの行政区(distinct entities) — アザド(自由[自治])カシミール(Azad (Free) Kashmir)および北部地域(Northern Areas)に分けられた。パキスタン政府は、北部地域(Northern Areas)については直接の統治下におき、一方でアザド・カシミール(Azad Kashmir)については、名目的な性格が濃いながらも、自治政府をおくことを認めた。」 [19b]

- 6.07 米務省の国別人権報告書 2008 年度版(USSD Report 2008)においても、以下のような記述があった:

「HRW (ヒューマン・ライツ・ウォッチ)の年次報告書 2006 年度版によると、アザド・カシミール(Azad Kashmir)は、独自の憲法を有し、これに則り、立法議会(legislative assembly)および州首相(prime minister)を置くことが認められているものの、その一方で、同地方のパキスタンへの編入(accession)を支持する立場をとらない政党および候補者には、被選挙権が与えられていない。同上の年次報告書によると、アザド・カシミール(Azad Kashmir)には、名目的ながら代表選出権(representation)が認められているにもかかわらず、実際には、連邦政府が当該地域における重要な意思決定事項を握っているという。カシミール憲法の下、52 項目におよぶ政策上の重要な(決定)事項の権限が、首都イスラマバードにあるアザド・カシミール評議会(Azad Kashmir Council)に委ねられている。なお、同評議会の評議員の内訳は、数の上で中央政府に有利な構成になっている。さらに加えて、連邦政府(federal government)は、その裁量により、選出されたカシミール立法議会(Kashmiri legislative assembly)を解散させることができる。」 [2] (Section 3)

実効支配線(Line of Control)

6.08 2009年6月5日に閲覧した Europa World Online に以下の記述があった:

「...実効支配線(LoC)との名称で知られる停戦ラインが設定された1949年以降、カシミール地方は、インド占領側(ジャンム・カシミール州)とパキスタン占領側—アザド(自由[自治])カシミール(Azad (Free) Kashmir)および北部地域(Northern Areas)の2つの行政区で構成される—に分けられている。同地方の帰属について、パキスタンが、先の国連決議(当該地域双方の住民による投票を推奨したもの)に基づいて解決を図ることを求めたのに対し、インドは、あくまで2国間の協議を通じて解決が図られるべきであると主張した。」[1](現代史)

6.09 2008年11月6日のBBC Newsの報道によると:

「カシミール地方は、LoCによって、(陸地の面積からみて)ほぼ2:1の割合で分けられている。同地方東部および南部のインド占領下のカシミール地方(人口約900万人)は、インド領ジャンム・カシミール州に属し、一方、同地方北部および西部にあたるパキスタン占領下のカシミール地方(人口約300万人)は、同国によって「アザド」(自由[自治])カシミールと称されている。中国も、わずかな部分ではあるが、同地方の一部を支配している。」[35c]

[Return to contents](#)
[Go to list of sources](#)

地図

6.10 以下の2006年6月付けの地図に、実効支配線が示されている



(United Nations Cartographic Section) [82b]

[Return to contents](#)
[Go to list of sources](#)

最近の出来事

6.11 南アジア・テロリズム・ポータル(SATP)が作成した 2009 年 6 月 29 日付の南アジア・インテリジェンス・レビュー(South Asia Intelligence Review: SAIR)

によると「2009年6月26日、パキスタン領有カシミール(PoK)において、タリバーンの自爆犯が、軍の車両近くで自爆テロ攻撃を行い、兵士2名を殺害した。PoKで今回のような自爆攻撃が起こるのは初めてである。軍の発表によると、PoKの州都ムザファラバード(Muzaffarabad)において早朝に発生した今回の自爆攻撃を受けて、上記以外にも3名の兵士が負傷した...」 [61] (Volume 7.51)

- 6.12 同じく当該事件について報じた2009年6月26日のBBC Newsによると、パキスタンのタリバーン組織が今回の犯行への関与を認める声明を発表し、さらに同声明が、パキスタンのタリバーン組織指揮官バティトゥーラ・メスード(Baitullah Mehsud)が、パキスタン軍による同組織を対象とした掃討作戦後も健在であることをアピールすることを狙ったものであるとした。 [35]

治安状況および武装勢力の活動に関するさらなる情報については、第8節: [Security Situation](#)を参照のこと

- 6.13 フリーダムハウス(Freedom House)の世界自由度報告書2009年度版(*Freedom in the World 2009*)国別報告書・カシミール地方(パキスタン占領側)に、以下の記述があった:

「インド、パキスタン両国間の信頼醸成措置に加え、カシミールの最終的な地位に関する協議が、2003年の停戦合意以降、定期的に関わられてきた。実効支配線(LOC)をまたいで、インド、パキスタンそれぞれのカシミールの州都を結ぶバス路線が2005年に開通し、支配線の両側に分かれて暮らす離散家族の再会も可能になった。2008年の大半を通じて、印パ2国間の会談、高官級レベルの協議が定期的に関わられてきたが、パキスタンの武装勢力グループが関与したものと思われる、2008年11月のインド・ムンバイでの同時テロ以降、紛争の包括的な解決に向けての進展はほとんど見られていない。」 [19b]

- 6.14 同上の情報源によると:

「パキスタン占領下のカシミール地方に暮らす住民の政治的権利は、軍事政権時代が終焉し、2008年2月の国政選挙により文民政府が誕生したことを受けて、多少の改善が見られたものの、依然として著しく制限されている。北部地域(Northern Areas)、アザド・カシミール(Azad Kashmir)の各行政区は、パキスタン国会に代表を選出していない。北部地域(Northern Areas)は、1994年の法的枠組み令に基づき、以来、同国政府の直轄する地域となっているが、同地域はパキスタン憲法の適用対象外とされており、かつ独自の憲法も有していない。したがって、当該地域住民の基本的権利は保障されておらず、民主制にとって不可欠とされる代表権(democratic representation)または権力分立の実現が図られていない」 [19b]

See subsection below: [Northern Areas](#)

[Return to contents](#)
[Go to list of sources](#)

北部地域(NORTHERN AREAS)

- 6.15 エコノミスト・インテリジェンス・ユニット(EIU)は、2009年9月4日付の国別報告書・パキスタンのなかで、以下のように言及している:

「8月30日、パキスタン政府は、北部地域(Northern Areas)に対して、ある程度の自治を認める法令を承認した。現在に至るまで、同地域は、連邦政府[中央政府(federal government)]によって統治され、大統領による直接の管轄下にあった。北部地域(Northern Areas)は、パキスタン国内での同地域の地位を、同国憲法上、明確にしたいとしてきたが、同国がインドとの間で、長きにわたる領土をめぐる紛争を抱えていることから、その問題は複雑化の様相を呈している。インド側は、同地域がインド領ジャンム・カシミール(Jammu and Kashmir)州の一部であるとして、パキスタンによる北部地域(Northern Areas)の領有権の主張を認めていない。したがって、パキスタン政府は、同地域に対して、州としての完全なる地位を付与するまでには至っていない。仮にこうした措置を採ると、パキスタン側が領有を主張しているものの、実際にはインド側が実効支配している(it administers but which are claimed by Pakistan)当該地域について、インド側からの領有の主張に抗弁(justification)の機会を与えることになりかねないことを恐れていることが、その背景にあるものと思われる。

“The Gilgit-Baltistan Empowerment and Self Governance Order of 2009 によって、同地域— 現在では、ギルギット・バルティスタン(Gilgit-Baltistan)と改称されている— に対して「internal autonomy」が認められたが、パキスタンを構成する主要な4つの州と同程度の地位が与えられるまでには至っていない。しかしながら、同地域の chief executive の任務は、州首相と同程度のものまで段階的に格上げされてきた。ギルギット・バルティスタン(Gilgit-Baltistan)州議会には、依然として中央政府(Islamabad)の専管事項となっている 防衛、予算関連および外交問題を除く、ほとんどの全ての事項に関して法案を提出する権限が与えられている。当該地域に対して予算に関する決定権が与えられていないという事実は、同地域の大幅な自治を求める一部の住民を排除してきた事実を物語っている...」 [75b] (The Political Scene)

- 6.16 ギルギット・バルティスタン(Gilgit-Baltistan)州議会にとって初めてとなる選挙が2009年11月12日に実施された。(Dawn, 2009年11月12日) [42e] パキスタン選挙管理委員会は、23ある選挙区のうち21選挙区の結果を公表した。同委員会が確認したところによると、パキスタン人民党(PPP)が11議席を獲得、パキスタン・ムスリム連盟—ナワーズ派(PML-N)、パキスタン・ムスリム連盟—カーイデ・アーザム派(PML-Q) がともに2議席を獲得、無所属候補が4議席を獲得、ジャミアト・ウレマエ・イスラーム(Jamiat Ulema-Islam:JUI-F)および統一民族運動(Mutahidda Qaumi Movement:MQM)がそれぞれ1議席を獲得した。[42e]
- 6.17 当該選挙後、パキスタン人権委員会(HRCP) が2009年11月12日に発表したところでは、同委員会の選挙監視団は:

「...ギルギット・バルティスタン(Gilgit-Baltistan)の選挙が、比較的平穏な内に結末を迎えたことについて、好意的な見方を示し、さらに、有権者が大いなる関心を持って投票所に足を運んだことについては、一定の評価を下した。しかしながら、その一方で、数件の暴力事件が発生し、2人が死亡、少

なくとも 40 人が負傷する事態となったことについて、HRCP は哀悼および痛恨の意を示した。同監視団はさらに、慎重さを欠いたまま投票を実施したことおよび準備不足が災いして選挙の全工程を通じて欠陥が見られたことについてもこれを遺憾とした。さらに加えて、投票前の熱狂・雰囲気(pre-poll climate)であるが、投票者向けに支援・開発策を提示するといった、政府による大衆迎合的な姿勢・取り組みによって、その意義・価値が大いに損なわれた感がある。」 [27c]

[Return to contents](#)
[Go to list of sources](#)

人権

7. INTRODUCTION

- 7.01 2008年の出来事を記したヒューマン・ライツ・ウォッチによる World Report 2009 年度版 (HRW Report 2009)のなかに、パキスタンに関して、以下のような記述があった:

「(2008年2月に)文民政権が誕生して以降、公民権および政治的権利の保障は向上してきた。メディアに対する規制も撤回され、さらには、政府による妨害もしくは鎮圧に向けた動きを心配することなく、反対集会やデモを続行することも可能になった。軍人たちも、文民政府や政治上の要職から退いた。パキスタン政府は、中央政府とバローチスタン州(Balochistan province)双方間での政治上の争いの解決、さらには、紛争・混乱に見舞われた(troubled)アフガン国境付近の部族地域(の住民)に対する政治的権利の大幅な拡大に向け、話し合いを重視する立場をとってきた。

「今回新たに誕生した政府は、市民的自由(civil liberties)およびその他の人権の促進に意欲的ではあるが、その一方で、その言葉[巧言(rhetoric)]と行動が常に一致してきたとは必ずしも言えない。現在、同国内においてみられる構造的な問題(structural concerns)としては、司法制度の独立および公正な裁判が確保されていないこと、虐待および拷問が行われていること、テロ容疑者および前軍事政権に対して敵対的だった者を対象とした強制失踪事件が解決されていないこと、部族地域での軍事作戦の際に、軍による虐待が行われていること、死刑判決につき減刑の措置がとられていないこと、ならびに、宗教上の少数派グループおよび女性に対して法律上の差別が存在し、さらにこの者たちに対する虐待が行われていること、以上のものが含まれる。」 [13a]

- 7.02 米務省が2009年2月25日に発表した、国別人権報告書2008年度版・パキスタン(USSD Report 2008)において、パキスタンの人権状況について述べた同報告書の導入部に、以下のような記述があった:

「前年末に非常事態が宣言された当時と比べると、いくらか進展が見られたものの、同国の人権状況は依然として劣悪であった。なかでも特に、超法規的処刑、拷問および失踪等が主な問題となっていた。地元の警察が、政府当局の指揮・監督下から離れて、独自の判断で任務を遂行する事例も見られた。Frontier Crimes Regulation (FCR)の適用対象地域となっている連邦直轄部族地域(FATA)をはじめ、一斉的に刑罰が執行されること(collective punishment)が問題となっていた。裁判の遅れが長期にわたること、ならびに虐待を犯した者に対する処罰および訴追が行われていないことが、刑事免責という悪しき慣行を生むことにつながった。刑務所の劣悪な環境、恣意的な逮捕、および公判前の拘留が長期に及ぶことも、司法の独立が確保されていないことと同様、問題となっていた。政府内および警察組織内部で汚職が蔓延していたなかで、政府はこの問題に対して有効な手立てをほとんど講じなかった。2006年女性保護法(2006 Women's Protection Act)の施行により、女性の人権はいくらか改善したものの、依然として女性に対する強姦、家庭内暴力および虐待は深刻な問題であった。名誉犯罪(honor crimes)や差別的な内

容の法律によって、女性および宗教上の各少数派集団が、それぞれ不利益を被った。信仰の自由の侵害および宗派間の対立が相次いだ。人身売買、児童労働、年季奉公や他の労働契約により束縛状態に置かれた子どもに対する搾取が、ひき続き問題となっていた。児童虐待、子どもに対する商業目的の性的搾取、身障者に対する差別、および労働者の権利についても進展が見られず、依然として憂慮すべき問題となっていた。」 [2k] (Introduction)

7.03 フリーダムハウス(Freedom House)が、2009年7月16日に発表した、世界自由度報告書2009年度版(*Freedom in the World 2009*)国別報告書・パキスタンによると、「同年(2009年)中、政治的状況に重大な進展(openings)が見られたにもかかわらず、恣意的な逮捕、ジャーナリストに対する嫌がらせ、および女性や少数派グループに対する人権侵害がひき続き問題となっていた。上記に加え、イスラム系武装勢力が同国での影響力を拡大させていくのに伴い、テロリストによる暴力行為も飛躍的にその激しさを増していった。」 [19a] (Overview)

7.04 アジア人権センター(ACHR)は、2008年8月1日に発表した「南アジアにおける人権遵守状況指標2008年度版(South Asia Human Rights Violators Index 2008)」のなかで、パキスタンの人権遵守の状況は、南アジア全7か国中、下位4番目であるとした。 [67b] (p13) 同資料のなかで ACHR は次のように言及している:

「パキスタンは、人権の遵守状況において、南アジアの国々の中で、下位4番目に位置づけられている。パキスタンでは、政治的自由に対する抑圧、政治的な敵対者への攻撃、生存権の侵害、広範囲に見られる強制失踪が見られ、パキスタン人権機構(National Human Rights Institution)の設置も実現していない。パキスタン・メディア審査・規制機構(Pakistan Electronic Media Regulatory Authority)による各報道機関に対する攻撃もあり、さらに、女性や子供が劣悪な状況におかれている。以上に加え、宗教上の各少数派集団にとっては、パキスタンは危険な国以外の何物でもない(Pakistan simply being a dangerous place for the religious minorities)。」 [67b] (p65)

7.05 パキスタンは、以下のものをはじめとして、さまざまな国際人権条約に署名し、一部のものについては批准も行ってきた:

- あらゆる形態の人種差別の撤廃に関する国際条約
- 児童の権利に関する条約
- 女子に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約
- 拷問及び他の残虐な、非人道的な又は品位を傷つける取扱い又は刑罰に関する条約
- 市民的及び政治的権利に関する国際規約 in April 2008. (UNHCR, 条約管理データベース(Treaty Body Database), 2008年6月1日閲覧) [20a]

[Return to contents](#)
[Go to list of sources](#)

8. 治安状況

概要

最新の情報については [Latest news](#) を参照のこと。

- 8.01 ジェーンズ社の「国別リスク評価・パキスタン(Sentinel Country Risk Assessment of Pakistan)」、実務上の概要(Executive Summary)、治安上の脅威 (Security Threats) (2009年9月8日更新)には、以下の言及があった:

「パキスタン国内の安定にとって、当面の脅威は、各反政府勢力に対する軍事作戦が数々の成果を挙げているにもかかわらず、過激派による暴力が後を絶たないことである。こうした一連の事件から、同国内の治安状況の悪化、さらにはパンジャーブ地方や部族地域を拠点としたジハーディスト(jihadist)を名乗る各反政府組織が互いに連帯感を強めている姿があらためて浮き彫りになった。こうした状況を最も端的に示したといえる事件には、2008年9月20日に発生したマリオット・ホテル(Marriott Hotel)での自爆攻撃、2009年3月以降にラホール市内の各所で発生した、世間的にも注目を浴びた一連の攻撃、さらには2009年6月に発生したペシャワール(Peshawar)市内のパール・コンティネンタル・ホテル(Pearl Continental Hotel)での攻撃が挙げられる。アフガン国境周辺、なかでも特に部族地域での緊張が大幅に増しており、昨年(2008年)以降、パキスタン軍は、バジャール(Bajaur)を手始めに、一連の大規模な軍事作戦を実施しており、現在でもスワト(Swat)およびその周辺地区において作戦を展開している... バローチスタン州(Balochistan)において、小規模ながら相次いで発生している暴動も、治安上の懸念材料となっている。対外的には、インドとの関係が危うさをはらんでいるものと思われる。2008年11月26日にインド・ムンバイで発生した同時テロ事件にパキスタン人が関わっていたことで、両国間の5年にわたる和解に向けた歩み寄りや経済協議は危機的な状況を迎えることになり、今後、新たな襲撃事件が発生しようものなら、(こうした和解に向けた動き・機運が)完全に頓挫する可能性も考えられる。パキスタンにとって、米国をなだめることが、喫緊の外交課題となっている。しかしながら、パキスタン部族地域での同国軍とパキスタン側のタリバーン武装勢力との戦闘が次第に激しさを増すにつれて、それに並行して、後者が北西辺境州(NWFP)での影響力を拡大させ、ひいては米軍無人機による攻撃の頻度にも増加が見られるなかで、パキスタンと米国の両国関係も不透明なものになってきた。軍事上取りうる選択肢のなかで、一定の成果を挙げた無人機による攻撃も、民間人に犠牲者が生じるなか、こうした攻撃に批判的な世論の声にかき消されてきた。しかしながら、米軍側(they)としては、パキスタン北西地域への展開の糸口がつかめないなか、こうした無人機での攻撃を継続し、さらにはその対象地域を拡大していく方針である。」 [36a] (Executive Summary; Security threats)

- 8.02 2008年の出来事を記したヒューマン・ライツ・ウォッチの世界レポート(World Report)2009年度版(HRW Report 2009)によると、「2008年において、パキスタンは、同国の政治および軍事上の要人、ならびにこうした権力の象徴となる建物を狙った、相次ぐ自爆攻撃を前に震撼した。最も象徴的な事件とされるのが、9月20日に首都イスラマバードのマリオット・ホテル(Marriot Hotel)で発生した自爆テロで、54人が死亡、数百人が負傷した。同事

件は、ザルダリー(Zardari)大統領が就任後初めての議会演説を行ったわずか数時間後に発生した。」 [13a] (Terrorism, Counterterrorism and “Disappearances”)

- 8.03 米務省の国別人権報告書 2008 年度版(USSD Report 2008)に、2008 年におけるパキスタンの状況について以下のような記述があった:

「FATA および北西辺境州(NWFP)での軍事作戦により、およそ 1,150 人の民間人が亡くなり、同じく同地域での武装勢力の攻撃により 825 人超の民間人が亡くなった。同国内での宗派をめぐる暴力行為、なかでも最悪とされるものがクッラム管区(Kurram Agency)において発生したものであり、およそ 1,125 人が亡くなった。同国全土で 65 回以上も自爆攻撃が繰り返されたことで、推計で 970 人が亡くなったとされる。各メディアの報道によると、バローチスタン州(Balochistan)では、小規模ながら暴動[反乱(insurgency)]が発生し、およそ 125 人が亡くなったとされる。武装勢力との間で戦闘が繰り返されているなかで、国内避難民(IDPs)の総数にも増減が見られてきたが、同年(2008 年)末時点において、NWFP および FATA で、推計 20 万人の IDPs がいたとされる。パンジャーブ州(Punjab)および NWFP での増水[氾濫]ならびにバローチスタン州(Balochistan)で発生した地震により、さらに 30 万人の住民が退去を余儀なくされた。」 [2k] (Introduction)

最新の IDPs (国内避難民)の人数に関しては、第 29 節: [Internally Displaced Persons](#) を参照のこと

- 8.04 2009 年 3 月 12 日、デービット・ミリバンド(David Milliband)英外相は、パキスタン国内のテロ攻撃に関して、「パキスタン国内の状況はきわめて危険である。大変深刻であると言うに相応しいのかもしれない。同国は国内に吹き荒れるテロの嵐により... (国家の今後の行方を左右しかねない)致命的ともいえる脅威に直面しているものと思われる」と述べたと報じられた。(英外務連邦省 広報, 2009 年 3 月 13 日) [11k]
- 8.05 南アジア・テロリズム・ポータル(SATP) は、2008 年中の出来事を扱った「パキスタン評価報告書 2009 年度版(Pakistan Assessment 2009)」のなかで、以下のように言及している:

「現在、パキスタン全土において、多岐にわたる武装勢力が、程度において実に様々な暴力行為および政権転覆をもくろむ行為(subversion)にかかわっている。パキスタン全土の地図をざっと見渡してみても、北西辺境州(NWFP)、連邦直轄部族地域(FATA)およびバローチスタン州(Balochistan)が、大規模な暴動や反乱の発生地域となっている。暴力は、次第に、パンジャーブ(Punjab)、シンド(Sindh)、およびギルギット・バルティスタン(Gilgit-Baltistan)の各州にも広がりを見せている。こうした状況のなか、中央政府による掌握(Islamabad's writ)は、地理的な観点からも、個別の項目ごとから見ても、その影響力が次第に衰えてきており、大いなる危機的状況を迎えているといえる。ギルギット・バルティスタン(Gilgit-Baltistan)および「アザド・ジャンム・カシミール(Azad Jammu and Kashmir)」を含めて、現在、パキスタンの支配下にある地域の半分以上が、文民政府以外の手に渡っており、基本的に軍が掌握している。」 [61b]

- 8.06 SATP (南アジア・テロリズム・ポータル)は、上記の報告書のテロリストの手による暴力の犠牲者に関して記述した節において、2009年にパキスタン全土で発生したテロ攻撃により、民間人 2,307 人、治安部隊員 1,011 人、およびテロリスト 8,267 人が亡くなったとした。[61g] 同上の情報筋によると、2008年には 59 件発生した自爆攻撃が、翌年 2009 年には 78 件発生したとした。[61h]

NWFP(北西辺境州)およびFATA(連邦直轄部族地域)での武装勢力による活動、ならびにこれらに対する政府の反応に関するさらなる情報については、下記のNWFP、FATA および Pakistani Taliban の各subsectionを参照のこと。

[Return to contents](#)
[Go to list of sources](#)

米軍による空爆

- 8.07 2009年11月20日、ロイター通信は、米国空軍によるパキスタン領内での空爆について、以下のように報じた:

「パキスタン当局者や住民の証言によると、今年(2009年)に入ってから、米国は、パキスタン北西部の国境周辺地域において、無人機による空爆を46回実施したという。2008年には同様の空爆が32回行われ、うち24回については同年残り4か月間に実施され、その間におよそ240人が亡くなったとされる。パキスタンのタリバーン組織(Pakistani Taliban)の拠点がある南ワズィーリスターン(South Waziristan)への米軍による攻撃は、(2009年)6月にパキスタン政府が同武装勢力への軍事攻撃命令を下して以後、その激しさを増していった。しかしながら、(2009年)10月17日に、パキスタン軍が軍事攻撃を開始して以降は、南ワズィーリスターン(South Waziristan)でのミサイルによる攻撃は行われていない。」政府側による一連の軍事攻撃は、同国北西部のアフガン国境付近に点在する潜伏場所(sanctuaries)から武装グループを追い払うことを目的に行われてきた。パキスタン側は、米国に対して(無人機からの)ミサイル攻撃(these attacks)の実施につき許可を与えたとの事実を否定している。この件に関して、ロイター通信は、「パキスタンは、米軍の無人機による空爆が、同国の主権を侵害しているとして、正式に抗議している。同国は、こうした空爆が民間人の犠牲を伴うものであるため、やがては世論の怒りをかきたて、これと相反するかのよう、武装勢力側への支持が強まるおそれがあるとの懸念を示している。パキスタンは、同国自らの手で、こうした攻撃を行うことを可能にすべく、米国に対して、無人機を提供するよう迫ってきた。」 [17c]

- 8.08 ロイター通信は、2009年12月4日にも、以下のように報じた:

「米国政府は、アフガニスタンに兵士3万人超を派遣するというバラク・オバマ大統領による計画を遂行することらんで、CIAによるパキスタン国内での無人機による攻撃作戦につき、その規模を拡大して行う旨を承認した。アフガニスタンに兵士3万人以上を派遣するというバラク・オバマ大統領による計画を遂行する上で、... パキスタンは、同国の部族地域での米軍無人機による攻撃の拡大については反対の立場をとっている... 無人機によるミサイル攻撃によって、パキスタン国内では、かつてないほどの激しい反米感情がすでにわきあがっている。米国当局者は、バローチスターン州(Balochistan)

における掃討作戦の可能性について、パキスタン政府と協議を続けているが、同州ではすでに、小規模ながらも、同州における自治を求めるバローチ部族の反乱軍兵士ら(Baluch rebels)による暴動[反乱(insurgency)]が発生している。パキスタン外務省(Foreign Ministry)報道官 Abdul Basit氏は、パキスタン側の協力にも限界があり、(米軍)無人機による攻撃は逆効果であるとの声明を発表した。」 [17f]

[Return to contents](#)
[Go to list of sources](#)

MILITANT ACTIVITY

- 8.09 ジェーンズ社によるレポート(2009年9月8日更新)の「治安(security)」の節には、以下の言及があった:

「パキスタンは、とりわけ Sunni-Deobandi の過激派の各グループをはじめ、主要なテロ組織や暴徒による脅威に直面している。2001年以降続くタリバーン系組織による交戦行為(militancy)も、その当初はパキスタン国内の部族地域(FATA)に限定されていたが、やがて北西辺境州においても見られるようになった。加えて、パンジャーブ地方を拠点とするイスラム教スンニ派の過激派組織が、同国の治安に深刻な脅威を与える存在として浮上しつつあり、さらに、こうした宗教上の教義を拠り所とした各組織と部族間のまとまりを拠り所とした組織(tribal-based organisations)とがお互いに連携を強める動きも見られるようになってきている。」 [36d] (Security: Terrorism and insurgency)

- 8.10 ロイター通信は、パキスタンでの暴力行為に関してその概要を説明した 2009年10月19日の報告のなかで、以下のように言及している:

「パキスタンで活動しているタリバーンおよびその他のイスラム系武装勢力は、同国内で戦闘を繰り広げており、なかには、国内にとどまらず、隣国アフガニスタンやカシミール地方において地域的規模での戦闘を展開し、場合によっては、世界規模での聖戦(global jihad)を掲げて西洋側と対立するものもある。こうした組織の一部は、国際テロ組織アルカイダ(al Qaeda)とつながりがある。これらの各組織の連携は緩やかではあるが、資金(resources)や人員(recruits)を融通し合うことも度々ある。こうしたグループには、2001年に米軍主導の連合軍がタリバーン政権を転覆させた際にアフガニスタンから逃れたタリバーン組織やアルカイダ(al Qaeda)の兵士ら、さらには、同じくイスラムのなかでも過激な教義を信奉するパキスタン側のタリバーン組織(Pakistani Taliban)やその他のパキスタン人主体の各グループ(Pakistani groups)が含まれる。

「パキスタンのタリバーン組織(Pakistani Taliban)が、主として同国の西側国境沿いの部族地域一帯で活動しているのに対して、その他のイスラム教スンニ派の各武装勢力は、パンジャーブ州(Punjab province)にある同国の政府庁舎を標的にして活動を展開している。こうした反政府武装勢力のうち最大の規模を誇るものが、2008年11月のムンバイでの襲撃事件を計画したとされるラシュカレトイバ(Lashkar-e-Taiba)である。同組織は、アルカイダ(al Qaeda)やタリバーンに対して物資やその他の支援を提供しているとされている。イスラム教スンニ派の過激派組織「ラシュカレ・ジャングヴィー

(Lashkar-e-Jhangvi)」、同じくイスラム系過激派組織でカシミールを拠点とする「ジェイシュ・エ・モハメッド(Jaish-e-Mohammed)」、以上2つの組織については、いずれもパキスタン国内での爆破事件に関与したとしてその責任を問われているが、一方で、カシミールを拠点とする「ラシュカレトイバ(Lashkar-e-Taiba)」については、同国内での襲撃に関して、はっきりとしたことは分かってない。」 [17a] (In detail: Who are the Taliban militants?)

- 8.11 HRW(ヒューマン・ライツ・ウォッチ)の世界レポート 2009 年度版(World Report 2009)によると:

「パキスタン軍は、アフガン国境沿いの連邦直轄部族地域において、テロ掃討作戦に精力的に関与するようになってきた。同軍事作戦は、時として、大量の避難民、超法規的な処刑、家屋の破壊、さらには恣意的な拘留を伴った。2008年9月以降、米軍は、パキスタン国内の部族地域において、武装勢力の拠点と疑わしき箇所を標的にして無人機によるミサイル攻撃を数十発以上にわたり行ったとされているが、標的とした者たちを殺害することに一定の成果を挙げるたびごとに、常に民間人の犠牲者が生じるといった事態を引き起こしてきた。」 [13a] (Security Operations and Displaced Persons)

- 8.12 国際危機グループ(ICG)は、2009年3月13日付の「Pakistan: The Militant Jihadi Challenge」と題するレポートのなかで、次のように言及した:

「...2009年2月16日、アワミー国民党(ANP)率いるNWFP(北西辺境州)政府と、同州スワト(Swat)地区を事実支配するイスラム教スンニ派のタリバーン系過激派組織 Tehrik-e-Nifaz-e-Shariat-e-Mohammadi (イスラム法履行運動: TNSM)とが、パキスタン軍が提示した和平合意に署名した。NWFP(北西辺境州)政府は、同州のマラカンド地区(Malakand region)において、シャリーア(イスラム法)を施行することで合意した。これにより、2009年2月16日以降に提訴される一切の訴訟事件をシャリーア裁判所(religious courts)が審理すること、さらには、治安上の検問所の一切を廃止、あらゆる軍事行動につき TNSM 側による事前の承認を要すること、公開処刑の執行や強姦等の暴力行為に関与した者も含めて、当局に捕らえられた武装勢力側の囚人を釈放すること、以上について取り決められた。一方、武装勢力側は、イスラム法の実施の見返りとして、武力攻撃の終結に応じる旨を約束した。」 [3a] (pii)

- 8.13 さらに同上のレポートによると「「恒久的停戦」が宣言されてから、2週間も経過しないうちに、スワト(Swat)地区のパキスタンのタリバーン組織が、治安部隊(Frontier Corps)の地区司令官(district commander)1名および兵士4名を誘拐した、軍の車両を襲撃し、治安要員2名を殺害、さらに政府関係者3名を誘拐した...」という。 [3a] (p2)

第4節: [Recent developments](#) および以下のsubsection: [North West Frontier Province \(NWFP\)](#) を参照のこと

- 8.14 エコノミスト・インテリジェンス・ユニット(EIU)は、2009年10月7日付の国別報告書・パキスタンのなかで、以下のように言及している:

「... 政府および軍は、FATA(連邦直轄部族地域)やその周辺の NWFP(北西辺境州)内において、TTP (テリク・イ・タリバーン: Tehrik-e-Taliban)および TTP とつながりのある組織によってもたらされる脅威に、同地域の住民が立ち向かうのを手助けすべく、lashkars (在郷軍: village militias) の組織を促してきた。政府および軍は、こうした在郷軍に対して、重要な情報を提供、さらには「物資の面での支援(logistical support)」(武器についても、その対象に含まれている、あるいは含まれていない、その双方の可能性がある)を行っている; 住民たちも、銃器から斧、棒切れに至るまで、自らの持ち物を在郷軍に提供している。」 [75d] (The Political Scene)

8.15 同上の報告書によると:

「パキスタン政府は、婉曲的に「在郷防衛委員会(village-defence committees)」と称されているこれらの在郷軍[民兵組織]が、TTP(テリク・イ・タリバーン: Tehrik-e-Taliban)による活動を防止しているとした。しかしながら、バンヌ県(Bannu)の Janikhel にて TTP に敵対する在郷軍の動員に積極的に関与し、世間的にも広く知られていた部族の長 Malik Sultan 氏をはじめとして、政府寄りとされる部族の長老 7 名が、9 月 24 日に、TTP によって殺害された。在郷軍は、政府軍に比べて、当該地域の事情に精通しており、機敏性(sensibilities)に優れるといった面があるかもしれないが、実際にこうした在郷軍がどれほど効果的なのかについては不透明な部分が多い。現に、武装勢力による脅威から当該地域の住民を守るべく政府によって設立を促された在郷軍ではあるが、その役割を十分に果たしていないとする住民から、政府が非難を受ける事例も見られてきた。さらには、政府は単に法令施行の責任を放棄しているにすぎないのではないかと疑念まで生じるにいたっている。」 [75d] (The Political Scene)

8.16 EIU(エコノミスト・インテリジェンス・ユニット)は、2009 年 11 月 6 日付の国別報告書・パキスタンのなかで、次のように言及している。「(2009 年)10 月 17 日、パキスタン軍は、武装勢力である、パキスタン側のテリク・イ・タリバーン(Tehrik-e-Taliban Pakistan)が拠点としている連邦直轄部族地域(FATA)の南ワジリスタン管区において「Path to Salvation(救済への道)」と冠する大規模な掃討作戦を開始した...」 [75e] (The Political Scene)

8.17 EIU(エコノミスト・インテリジェンス・ユニット)は、下記の、10 日間のうちに発生した主な襲撃事件 5 件をはじめ、2009 年 10 月に TTP が一連のテロ攻撃を起こし、そのいずれも死傷者を出すに至ったことを報じた:

- 「首都イスラマバードにある国連専門機関、世界食糧計画の事務所で、10 月 5 日、自爆攻撃があった。今回の事件を受けて、国連は、11 月 2 日、同国の FATA(連邦直轄部族地域)および NWFP(北西辺境州)にいる多くの現地職員を退避させると発表、「緊急支援活動、人道的支援、治安維持活動、または国連事務総長から要請のあった極めて重要な活動に限り」任務を行う, according to 国連の Ishrat Rizvi 報道官
- NWFP(北西辺境州)の州都ペシャワール(Peshawar)で、10 月 9 日、人通りの多い市場で自爆攻撃が発生し、50 人以上が死亡;
- ラワルピンディ(Rawalpindi)で武装集団による陸軍司令部の襲撃・立てこもり事件が発生。犯行グループは軍服に身を包み、40 人以上を人

質にとり、同司令部を占拠した。同事件は、10月10日から11日にかけての2日間、計20時間以上にも及んだが、最終的に軍特殊部隊が同建物内に突入することで幕を閉じた。ただし、その際に、武装集団による抵抗もあり、(武装集団側8人を含む)計19人が死亡した;

- スワト(Swat)地区のシャングラ(Shangla)で、10月12日、軍の車両を狙った自爆攻撃が発生;
- パンジャーブ州(Punjab province)の州都ラホール(Lahore)で10月15日、政府施設3箇所を狙った攻撃が発生。警官の格好をした武装集団が、同市内にある警察学校2校と連邦情報部(Federal Investigation Agency)の地方事務所を襲撃した。」

「上記以外にも、武装勢力による襲撃は相次いで発生した。10月30日には、武装勢力が、NWFP(北西辺境州)・ハング(Hangu)にある高校や診療所を破壊した。11月上旬には、武装勢力による襲撃が3夜連続で起こり、村全体が破壊され尽くした。10月15日にはペシャワル(Peshawar)の住宅密集地において、車両に仕掛けられた爆弾が爆発した。同市内において過去4か月間で起きた同様の爆発事件は、これで7件目となった。市場の仲買人(market traders)のほとんどが、10月9日にペシャワル(Peshawar)で発生した襲撃事件に抗議して行われた3日間にわたるストを目撃したとしたが、同仲買人らが言うに、ペシャワル(Peshawar)は何やら(外部から)圧迫を受けているような印象をもったとした(Peshawar is a city under siege). 10月20日、イスラマバードにある国際イスラーム大学(International Islamic University)で自爆攻撃があり、6人が死亡した。10月22日にも、イスラマバード市内の住宅地において、バイクに乗った(反政府武装勢力の)男が軍用ジープを銃撃するという事件が発生し、准将(brigadier)1人と運転手1人が死亡した。パキスタン国内においても、大規模の人口を抱えると同時に、最も安全とされる都市が、こうした武装勢力によるテロ攻撃の脅威にさらされるということは、同国の統率(the country's leadership)にとって由々しき事態であるといわざるを得ない。」 [75e] (The Political Scene)

- 8.18 2007年、2008年、さらには2009年を通じて、主にFATA(連邦直轄部族地域)およびNWFP(北西辺境州)において、同国当局と武装勢力との間で衝突が相次いだ。さらに、パキスタン国内の各主要都市において、各所を標的とした襲撃および自爆攻撃が相次いで発生した。南アジア・テロリズム・ポータル(SATP)のサイト(satp.org)上に、2007年、2008年、および2009年に、同国全体および州/地域ごとに発生した出来事を時系列で紹介している。[61c] Reuters AlertnetのPakistan violence timeline(2009年10月19日更新)においても、2008年および2009年中の主な出来事につき、有益な情報を提供している http://www.alertnet.org/db/crisisprofiles/PK_VIO.htm?v=timeline. [17a]

subsection: [Pakistani Taliban](#) も参照のこと

[Return to contents](#)
[Go to list of sources](#)

バローチスタン(Balochistan)

- 8.19 SATP(南アジア・テロリズム・ポータル)は、2009年11月23日付のIntelligence Reviewのなかで、2009年においてバローチスタン州(Balochistan)での暴力はいくらか減少したとした。「今年(2009年)に入って

(11月20日時点までに)民間人148人、治安部隊(SF)要員83人を含む、少なくとも268人が亡くなった... 注視すべきは、暴徒の死亡者数が大幅に減少したことだが、これは、CI(暴動鎮圧)作戦が成果をあげていないことを物語っている。」同上の報告書によると、2008年には計348人(民間人130人、治安部隊111人、暴徒107人)が亡くなったとした。[61f] (Volume 8, No.20) SATPはさらに、「... バローチスターン州(Balochistan)において活動を続ける反政府組織(insurgent groups)が少なくとも6つ: バローチスターン解放軍(Balochistan Liberation Army: BLA)、バローチ共和軍(Baloch Republican Army)、バローチ人民解放戦線(Baloch People's Liberation Front)、武力抵抗人民戦線(Popular Front for Armed Resistance)、バローチ解放戦線(Baloch Liberation Front: BLF)およびバローチスターン統一解放戦線(Balochistan Liberation United Front: BLUF)」が存在していたとした。同上の報告書によると、BLUFは「... 分離独立を標榜するバローチ人(Baloch)による反政府組織3団体のなかでも最も急進的とされるが、実際のところ、こうした各組織が、それぞれ明確に区分された別個のものであるのか、それとも、相異なる呼称があるものの、実態は同一の組織であるのかについては、はっきりとは分かっていない。」[61f] (Volume 8, No.20)

8.20 同上のレポートはさらに続けて:

「暴徒は、依然として、同州全域において、日常的に破壊行為を行う能力を有している。これは重要なことだが、暴力行為は、同州内のきわめて限定された地域で見られるものではなく、州都クエッタ(Quetta)を含む、全26地区(Districts)のほぼ全てにおいて発生している。クエッタ(Quetta)では、引き続きイスラム過激派や分離志向の強いバローチ人(Baloch nationalists)の双方による、かなりの規模の武力攻撃が繰り返されている。クエッタ(Quetta)での戦闘行為は、2008年、2007年、2006年、2005年、2004年、および2003年に、それぞれ81件、72件、75件、61件、51件、32件発生したのに比べ、2009年(11月15日時点まで)には73件発生した。」[61f] (Volume 8, No.20)

8.21 「Online International News Network of Pakistan」は、2009年6月25日に、次のように報じた。「相当の規模にわたって軍隊および警察を同地に派遣しているにもかかわらず、今年[sic]に入ってから、バローチスターン州(Balochistan)において、テロ攻撃および宗派間での争い等により、少なくとも60人が死亡、400人以上が重傷を負った。」同上の情報筋によると、こうした攻撃に関連して、犯行を行った者が逮捕されることはなかったとした。バローチスターン州警察・監察長官(Inspector General)は以下のように語ったとされる:

「... 2009年1月1日から6月25日にかけて、パキスタン警察は計32回の襲撃を受け、これにより警察職員22人が死亡、25名も重傷を負った。さらに、同期間に発生した様々なテロ攻撃により、FC(辺境警備隊: Frontier Corps)の隊員16人が死亡、95名も重傷を負ったという。同監察長官はさらに続けて、特定の者・場所を狙った犯行(target killing)により、民間人(people)32人が死亡、41人が負傷したとした。宗派間の暴力行為においても、25人が死亡、9人が負傷したとした...」[37a]

8.22 2009年6月24日付の *Dawn* 紙は、以下のように報じた:

「バローチスターン州議会(Balochistan Assembly)は... 同州で見られる標的を定めての殺害行為(target killings)を非難し、警察による犯人逮捕がままならないことについて憤りをあらわにした。Speaking on a point of order, パキスタン内務相(Home Minister)の Mir Zafarullah Zehri 氏は、警察機構内部において指揮、監督が働いていないこと、さらには各警察職員の士気が低いことが、不逞の輩(criminals)が跋扈する事態を促しているとした... 同氏の話では、他州からバローチスターン州(Balochistan)へと赴任してきた警察官は、同州での基本的な状況を理解していないという。Zehri 氏は、クエッタ(Quetta)、カラート(Kalat) および クズダール(Khuzdar)での治安状況はますます悪化していると語った。」 [42i]

- 8.23 2009年4月10日、BBC News は、以下のように報じた。「バローチスターン州(Balochistan province)の政治関係者ら(Political groups)は、部族の長3名が殺害されたことに対する抗議として、3日間にわたる全州規模でのスト(general strike)を呼びかけた... 国連は、当該事件に関して「深刻な懸念」を表明し、即座に調査が行われるように求めた。支持者らは、3名の男性は治安部隊によって身柄を拘束された後に、行方が分からなくなったとしている。(一方で)軍の報道官は、「反体制分子(anti-state elements)」の仕業だとして、これを非難した。」 [35j]
- 8.24 上記の殺害事件に関して、UN News Centre は、2009年4月15日に、次のように言及した。「国連難民高等弁務官(UHCR)の話によると、当該3名の男性はいずれも、パキスタンで最大の面積をもち、同国の南西部に位置するバローチスターン州(Balochistan)の出身者で、同州での失踪者に関する事件の調査を行う必要上、パキスタン政府によって最近設立された Quam Dost Committee のメンバー[委員]であった。」さらに、同上の情報筋によると「(2009年)2月2日、バローチスターン州(Balochistan)の州都クエッタ(Quetta)にある UNHCR 地域事務所の職員が何者かに襲撃され、サイド・ハシム(Syed Hashim)が銃撃されて死亡、同事務所所長も拉致されるという事件が発生したが、今月初めになって、同所長はようやく解放された。UNHCR クエッタ事務所長、ジョン・ソーレキ(John Solecki)を拉致したとの声明を出したのは、バローチスターン統一解放戦線(Balochistan Liberation United Front :BLUF)であり、同組織の主張によるとパキスタン当局によって拘留されているという者たちについて、その釈放を要求してきた。」 [88a] その後、ジョン・ソーレキ(John Solecki)氏は、2009年4月4日、BLUF が求めに応じるかたちで解放された。(Pakistan Times 紙、2009年4月4日) [90]
- 8.25 仏 AFP 通信社(Agence France-Presse: AFP)は、2009年11月24日、パキスタン政府が「...アフガニスタンおよびイランとの国境付近のバローチスターン州(Baluchistan)での分離独立を求める暴動を鎮め、さらには、タリバーンとの戦いに際して最大限の取り組みを行うべく、一連の改革案を明らかにした」と報じた。ユースフ・ラザー・ギーラーニー(Yousuf Raza Gilani)首相は、議会での演説のなかで「今回の改革案は、バローチスターン(Baluchistan)の住民に対して、政治および経済上の権利を付与するものである」と語った。大統領報道官は、Balochistan Empowerment Package という名称の今回の改革案は「...バローチスターン(Baluchistan)住民の心情を察し、

これを癒すべく、憲法上の改正、経済対策および行政上の取り組みを行うことが盛り込まれている」との声明を発表した。 [96c]

- 8.26 しかしながら、ロイター通信が 2009 年 11 月 25 日に報じたところによると、バローチ人の非主流派の指導者ら(Baloch opposition leaders)および分離独立を掲げる反政府勢力グループの双方ともに、政府による今回の案が不十分であるとしてこれを切り捨て、当該地域のさらなる自治の拡大を求めた。 [17e]
- 8.27 SATP(南アジア・テロリズム・ポータル) のサイト(satp.org) 上に、2003 年から 2009 年までにバローチスターン州(Baluchistan)で起こった出来事を時系列で紹介している。

[Return to contents](#)
[Go to list of sources](#)

北西辺境州(NWFP)

- 8.28 HRW(ヒューマン・ライツ・ウォッチ)の世界レポート 2009 年度版(World Report 2009)によると:

「各武装グループが、パキスタンの部族地域において、ひき続き自警(行為)(vigilantism)を行っており、さらには自爆攻撃、殺害、および公開の場での斬首といった、市民に対する暴力行為を働いている。対象地域を限定した上で軍事作戦を行い、さらには断続的ながらも和平合意が実現したにもかかわらず、パキスタン政府は、タリバーンおよびその他の反政府武装勢力のメンバーらによる深刻な人権侵害を阻止するのに成果をあげられていない。2008 年を通して、タリバーンによる自爆攻撃および軍事行動が、北西辺境州(NWFP)の国内避難民の移住地(the settled areas)において、ひき続き見られた。NWFP(北西辺境州)のスワトー渓谷(Swat Valley)でのタリバーン系武装勢力と政府治安部隊との戦闘により、同地域の住民が退避を余儀なくされ、さらに同地域の治安状況は、非常に不安定なものとなった。」 [13a] (Security Operations and Displaced Persons)

- 8.29 米務省発行の世界各国の信教の自由に関する年次報告書 2009 年度版(USSD IRF 2009)によると、「同報告書の対象期間(2008 年 7 月 1 日から 2009 年 6 月 30 日まで)を通じて、イスラム過激派による襲撃、脅威、および暴力は、同国全土、とりわけ NWFP(北西辺境州)において増加した... NWFP(北西辺境州)および FATA(連邦直轄部族地域)において、理髪店や楽曲販売店が、イスラム武装組織の襲撃を受ける事例が数多く報告された。」とした。 [2n] (Section II: Forced Religious Conversion)
- 8.30 ジェーンズ社によるレポート(2009 年 9 月 8 日更新)の「パキスタン国内での治安状況」の節には、以下の言及があった:

「2009 年 4 月下旬、マウラナ・ファズルラ(Maulana Fazlullah)師をはじめ、彼を支持する者らで成るタリバーン系武装勢力が、NWFP(北西辺境州)・ブネル地区(Buner district) の中心都市ダガー(Daggar)を制圧し、同地区に対する掌

握を強固なものにした。地元紙が4月10日に報じたところによると、同武装勢力は、スワトー渓谷(Swat Valley)沿いにある拠点からブネル(Buner)へと進出し、やがては広大な領域を掌握するにいたったとした。彼らは、Pir Baba Sufi shrine や部族の長老らの自宅を占拠し、さらには、警察をはじめ、法執行官らに対して職を辞することを余儀なくさせた。しかしながら、同武装勢力によるこうした横行も、数日ほど続いたにすぎなかった。同月(4月)29日、パキスタン軍および準軍事組織の辺境警備隊(Frontier Corps)が、ブネル(Buner)、ディール(Dir)の両地区において、戦闘機や武装ヘリコプターを伴って、Fazlullah 師を支持するタリバーン系武装勢力に対して Operation Rah-e-Rast (「正義の道(right path)」)と冠する掃討作戦を開始した。翌月5月7日には、スワトー地区(Swat)において、軍事作戦が再開され、激しい戦闘が展開された... さらに軍は、エメラルドの産地として知られ、武装勢力側が同鉱床を占拠していた、スワトー地区(Swat)の中心都市ミンゴラ(Mingora)を軍事作戦の対象とした。」 [36d] (Security: Religious Militant)

8.31 Nizam-e-Adl Regulation (NAR) (NAR をめぐる最近の動きの詳細については、第4.06節を参照のこと)に関して、米務省のIRF Report 2009(世界各国の信教の自由に関する年次報告書 2009年度版)によると、同報告書の対象期間(2008年7月から2009年6月まで)の終わりには、マラカンド(Malakand)は再びNWFP(北西辺境州)政府の統治のもとへと戻ったが、NARは依然として執行されていなかったという。 [2n] (Section II: Legal/Policy Framework)

8.32 2009年5月18日、アムネスティ・インターナショナルは、「タリバーンが地雷を使用したり、民間人を人間の盾として使用したり、さらには、パキスタン軍が空爆や重火器による攻撃を行なうこと...」で、一般市民が通常ならば被る必要のない危険にさらされていることに関して懸念を示した。さらに同報告書は続けて「最も激しい戦闘が繰り返されている Mingora の町の住民がヒューマン・ライツ・ウォッチに語ったところによると、タリバーンの戦闘員が、自らへの攻撃を避けるため、住民を「人間の盾」として使用する意図から、町に地雷を敷設して住民の逃亡を防いでいるという。パキスタン軍は、民間人に多大な犠牲を払う結果となった空爆および重火器による攻撃に対して、予防的な措置を十分に講じていなかったと思われる。」 [4f]

8.33 ジェーンズ社のレポートによると:

「2009年6月末までに、パキスタン軍は、軍事上の作戦が功を奏し、スワトー地区(Swat)から武装集団を追い出す[駆逐する]ことに成功し、これを受けて、同作戦も終幕に向かっていることを示唆した(一方、ジャーナリストによる立ち入りが許可されていないことから、その情報の真偽につき裏付けを取ることは困難であった)。その一方で、地元の報道によると、その勝利は、北西辺境州(NWFP)・スワトー地区(Swat)の中心都市ミンゴラ(Mingora)やその周辺地域の大半が破壊されるといった、代償を伴うものであった。スワトー(Swat)、ディール(Dir)およびブネル(Buner)の各地区で展開された軍事作戦により、(2009年)5月に入ってから、推計で145万人から170万人とされる住民が避難を余儀なくされる等、難民を巡って極めて深刻な事態が引き起こされる結果となった...」 [36d] (Security: Religious Militant)

第29節: [Internally Displaced Persons](#) も参照のこと

- 8.34 パキスタン共同通信(APP)は、2009年6月24日に以下のように報じた:

「パキスタン内相のレーマン・マリキ(Rehman Malik)氏は、水曜日、政府は、タリバーン側の最後の兵が政府軍の手に落ちるまで、テロリストに対する軍事作戦を続行する意向であると語った。国会議事堂(Parliament House)で行われた記者会見の席上、レーマン・マリキ(Rehman Malik)内相は、マラカンド(Malakand)、スワト(Swat)の両地区内の軍事作戦の対象地域では、すでにテロリストが一掃されており、これをふまえたうえで、政府側の次なる一手は、タリバーンが組織を立て直して再び攻勢に転じることを阻止することであると語った。」 [86a]

- 8.35 ロイター通信が2009年7月13日に報じたところによると、NWFP(北西辺境州)政府が、軍の言い分では現在は安全な地とされるスワト地区(Swat)に向けて IDPs(国内避難民)を帰還させる計画を発表したとした。[17h] しかしながら2009年8月11日付の *Dawn* 紙によると、NWFPにおいて新たに戦闘が勃発し、これによりさらに住民が退去を余儀なくされる結果となったとした。アッパー・ディール地区(Upper Dir)およびブネル地区(Buner districts)において継続中の戦闘行為により、数千人もの住民が故郷を追われたことになった。 [42]

第29節: [Internally Displaced Persons \(IDPs\)](#) も参照のこと

- 8.36 2009年9月27日付の *Daily Times* 紙は、以下のように報じた:

「スワト地区(Swat district)に暮らす年長者(elders)の話によると...タリバーンに対する軍事作戦を経て、同地域も概ね平和な状態に戻りつつある。

「Qaumi Lashkar」という名の Bara Drushkhela 村の警察および年長者(elders)による集会の席上で、アワミー国民党(Awami National Party)党首 Afzal Khan Lala 氏は、スワト地区(Swat)の住民が、過去3年間にわたり、数え切れないほどの苦難を乗り越えてきたこと、さらにはパキスタン軍が同地域からタリバーンを一掃するうえで非常に重要な役割を果たしたことを語った。同氏は、スワト地区(Swat)の住民は、タリバーンを掃討する政府による軍事作戦の全面的な協力を得ることができたと言った。」 [55s]

- 8.37 英外務連邦省は、[Travel Advice on Pakistan](#)(パキスタンに対する渡航情報)(定期的に更新)において、2008年9月から現在に至るまでに、同国内で発生した自爆攻撃やその他、武装勢力が引き起こした主な出来事につき、一覧にして掲載している。[11a] SATP(南アジア・テロリズム・ポータル)のサイト([satp.org](#))上に、2003年から現在までにNWFP(北西辺境州)で起こった出来事を時系列で紹介している。

subsection: [Pakistani Taliban](#) も参照のこと

[Return to contents](#)
[Go to list of sources](#)

連邦直轄部族地域(FATA)

- 8.38 ジェーンズ社によるレポート(2009年9月8日更新)の「治安(security)」の節には、以下の言及があった:

「大規模な軍事作戦、さらにはそれに続く当該地域の安定に向けての交渉上の努力にもかかわらず、アフガン国境沿いの部族辺境地域－連邦直轄部族地域(FATA)－は、依然として非常に不安定な状況にある... アフガニスタンとの国境は、古くから、社会的および商業的な目的(往々にして違法なものではあるが)から、この地域一帯を自由に行き来していた部族によって、越境が繰り返されている。パキスタンの治安部隊によって国境警備等の取り組みが行われているにもかかわらず、依然として不法な越境が後を絶たない。この地域一帯に暮らす部族は、当局によるこうした干渉について抵抗を続けている。政府軍と当該地域の住民との間にこうした軋轢が生じ、そうしたなか、同住民[部族]はかつてない状況を経験することとなった。パキスタン政府は、同地域に対して、軍事的な攻撃と政治的な懐柔策(political engagement)を使い分けるという戦略をとらざるを得なくなった。2004年以降、政府による和平合意が相次いで成立したにもかかわらず、スワトー渓谷(Swat valley)をはじめとして同地域での治安状況にはほとんど改善が見られず、同地域での政府による掌握もほとんど進んでいない。さらに、FATA(連邦直轄部族地域)からアフガニスタン領内への武装集団の流入についても、ひき続きこれを阻止することができていない。」 [36d] (Security: Terrorist/Insurgent threat)

- 8.39 南アジア・テロリズム・ポータル(SATP) は、2008年中のパキスタンでの出来事を扱った、パキスタン評価報告書 2009年度版(Pakistan Assessment 2009)のなかで、以下のように言及している。「パキスタン国内で FATA(連邦直轄部族地域)が、ひき続き最も危険な地域となっている。2008年において、襲撃等の事件が、全体で 1,154 件以上も発生し、これにより、民間人 1,116 人、SF(治安部隊)要員 242 人、および武装集団 1,709 人を含む、少なくとも 3,067 人が死亡、1,315 人以上が負傷した。死者数は 2007 年と比べるとほぼ倍増したことになる...」一方、SATP によると、同地域での取材が著しく制限されていることから、実際の数は上記のものを大幅に上回る可能性があるとした。さらに付け加えて:

「FATA(連邦直轄部族地域)を構成する 7 管区(seven Agencies)－バジャウル(Bajaur)、ムフマンド(Mohmand)、ハイバル(Khyber)、オーラクザイ(Orakzai)、クッラム(Kurram)、北ワズィーリスターン(North Waziristan)および南ワズィーリスターン(South Waziristan)－全てにおいて、程度の違いこそあれ、暴力、襲撃事件の報告が寄せられている。アフガン周辺地域においてなおも不安定な状況が続くこと、さらには、2008年を通してパキスタン政府による FATA(連邦直轄部族地域)での掌握力(writ)が急速に衰えるに至ったことを受けて、同地域での紛争が激しさを増す一方となった。ワズィーリスターン(Waziristan)に次ぎ、おそらくはバジャウル(Bajaur)が、同地域において活動を展開する武装集団にとって最も重要な拠点となっているものと思われ、同管区は、タリバーン(Taliban)－アルカーイダ(al Qaeda)間のネットワークの中核へと化しつつある」という。 [61b] (FATA(連邦直轄部族地域))

- 8.40 2009年10月17日、パキスタン軍は、南ワジリスタン管区(South Waziristan)にある Tehrik-i-Taliban Pakistan(パキスタン・タリバーン運動:TTP)の拠点に対して、Operation Rah-e-Nijat (救済への道(Path to Salvation))と冠した軍事作戦を開始した。SATP(南アジア・テロリズム・ポータル)が作成した、2009年11月9日付の「南アジア・インテリジェンス・

レビュー(SAIR)の Weekly Assessment and Briefings(週次評価および状況説明)」によると:

「これまでにおよそ 30,000 名の兵士が、軍輸送機や重装ヘリコプターによって TTP の拠点に派兵され、その後順次、3つのルート – 「北ワズィーリスタン管区(North Waziristan)のラズマク(Razmak) から南ワズィーリスタン管区(South Waziristan)のマキーン(Makeen)、ワナ(Wana)および Shakai の 3 地点から、カニグラム (Kaniguram)へ向かう途上にある Serwakai tehsil(補給部隊: revenue unit)へ、さらにはジャンドラ(Jandola)から Spinkai Raghzai、コトカイ(Kotki)およびサラロガ(Sararogha)へ」 – をたどりながら移動した。11 月 3 日には、パキスタン軍が、ハキムラ・メスード(Hakeemullah Mehsud)率いる TTP が拠点にしているサラロガ(Sararogha)を制圧した。サラロガ(Sararogha)を制圧したことは、TTP 司令官、ハキムラ・メスード(Hakeemullah Mehsud)とその自爆テロの指導者、カリ・フサイン(Qari Hussain)の故郷であるコトカイ(Kotkai)を 10 月 24 日に制圧したと並んで、重大な意味をもつ出来事であった。軍事作戦におけるその重要性に加えて、サラロガ(Sararogha)は、TTP が Shura (幹部評議会) を開催して、作戦を協議した場所でもあった。パキスタン当局の発表によると、パキスタン軍はサラロガ(Sararogha)およびラドハ(Ladha)の主要地域を掌握しており、さらに、南ワズィーリスタン(South Waziristan)で活動を展開するタリバーンの中枢があるとされるマキーン(Makeen)の町についても、掌握を強固なものとするべく、同地へ軍隊を派遣しているとした。Sherwangi、コトカイ(Kotki)、カニグラム (Kaniguram)、サラロガ(Sararogha)をはじめとする主要な町や村、ならびに Tarkona Narai といった要衝(locations)をきわめて短期間のうちに制圧したとする軍の主張は、大いなる疑念をもって迎えられた。」 [61f] (Volume 8.18)

- 8.41 エコノミスト・インテリジェンス・ユニット(EIU)は、2009 年 11 月 6 日付の国別報告書・パキスタンのなかで、以下のように言及している:

「同地域での武装勢力の数は、各推計により 5,000 から 20,000 人までと様々である。南ワズィーリスタン(South Waziristan)においては、多くのウズベク人兵士も、TTP に共に戦闘に参加しているものと思われる。同地域の地形が山岳であることから、軍事上とりうる戦略も必然的に決まっていた。これには、高緯度地域から順次制圧していくという方法も含まれていた。これに対して、タリバーン側の戦略は、米軍無人機からの攻撃を避けるべく、森林に覆われた一帯に政府軍をおびき寄せるといったものであると思われる。」 [75e] (The Political Scene)

- 8.42 同上の報告書によると:

「10 月末にかけて、少人数ではあるが、随行取材員(embedded reporters)が、パキスタン軍の同行を得たうえで、南ワズィーリスタン(South Waziristan)への立ち入り取材を許された。しかしながらその当初は、当該地域での攻撃に関して、(軍の影響を排したかたちでの)客観的な取材(independent reports)は可能ではなかった。なお、パキスタン軍は、主要な町を制圧することに成功したもようである。たとえば、10 月 24 日には、TTP(パキスタンのタリバーン運動)の新司令官、ハキムラ・メスード(Hakimullah Mehsud)とその右腕[副官]、カリ・フサイン(Qari Hussain)の故郷

であるコトカイ(Kotkai)を制圧、さらに11月3日には、SarasroghaにあるTTPの拠点を攻略した。しかしながら、こうした成果が、激しい戦闘を伴う上でのものであったのか、あるいは、ただ単に、TTPの兵士が各拠点を放棄して、周辺の部族地域へと逃れたにすぎないのか、現時点で断じることはできない。パキスタン軍の司令官の話によると、先の戦闘で武装集団側の兵士82人を殺害したとしたが、その一方で、数百人が、その地から逃れた可能性があるとした。公式の推計によると、先の戦闘で、これまでに武装集団側の兵士289人とパキスタン軍兵士34人が死亡したとした。」[75e] (The Political Scene)

8.43 The News 紙が2009年11月8日に報じたところによると:

「地元および当局者からの情報によると、武装勢力側による反攻は、武装した兵士の全ての者が、一戦を交えることもなく、もしくはほんの数箇所においてのみ交戦しただけで、当該地域を離れていくにつれて、次第に散発的となっていくかあるいは皆無となったとした。今回の軍事作戦において、重要人物とされるパキスタンのタリバーン組織(Pakistani Taliban)司令官もしくは国外の過激派組織(foreign militant)については、いずれの者も殺害または逮捕に至っていない... Inter-Services Public Relations(ISPR)による日次の発表では、武装勢力側の死亡者数が累計で約500名に達したが、殺害された者の遺体が、実際にメディアに取り上げられることはなかった。ハキムラ・メスード(Hakimullah Mehsud)、カリ・フサイン(Qari Hussain)、ワリウル・レーマン(Waliur Rahman)をはじめとした、タリバーン指導部幹部らの所在については不明であるが、新たなアジトへ逃れたものと考えられている。一部情報筋によると、Tehrik-i-Taliban Pakistan(パキスタン・タリバーン運動:TTP)の南ワズィーリスターン支部(South Waziristan chapter)を率いる立場にある、ワリウル・レーマン(Waliur Rahman)が、現在もなお、メスード部族地域(Mehsud tribal territory)のいずれかの場所に潜伏しているという。依然としてタリバーン指導者のマウラナ・ファズルラ(Maulana Fazlullah)の所在を突き止められていないスワト地区(Swat)と同様、武装勢力の幹部ら全員が逃亡しているという状況の下、南ワズィーリスターン(South Waziristan)は概ね似たような状況にある。」[44b]

8.44 衛星テレビ局アルジャジーラ(Al Jazeera)は、2009年11月24日、次のように報じた:

「パキスタン軍は、同国北西部のカイバル地区(Khyber agency)において、大規模な攻撃を開始し、同地区に24時間の外出禁止令を敷き、さらに、自爆テロを防ぐため、怪しい人物に対しては威嚇射撃を行わずに即射殺するという方針(shoot-to-kill policy)を採ることとした。現在、バーラ地域(Barra Area)において「(You will like us)」と冠した軍事作戦を展開しており、治安部隊の話では、これまでに18名のタリバーン兵士を殺害したという... 当局の発表によると、南ワズィーリスターン(South Waziristan)での軍事作戦を逃れたタリバーン兵士は、バーラ(Barra)へ逃げ込んだ可能性があるとした。パキスタン当局者の話によると、最近になってペシャワール(Peshawar)およびその周辺地域において、血なまぐさい戦いが立て続けに繰り広げられたことで、これまでに150人以上が死亡したが、同戦闘においてバーラ(Barra)からも応戦があったものと思われるとした。」[94a]

SATP(南アジア・テロリズム・ポータル)のサイト(satp.org)上に、2003年から現在までにNWFP(北西辺境州)で起こった出来事を時系列で紹介している。

[Internally Displaced Persons](#) に関する情報については、第 29 節を参照のこと。タリバーンに関してさらなる背景情報については、subsection: [Pakistani Taliban](#) を参照のこと。

[Return to contents](#)
[Go to list of sources](#)

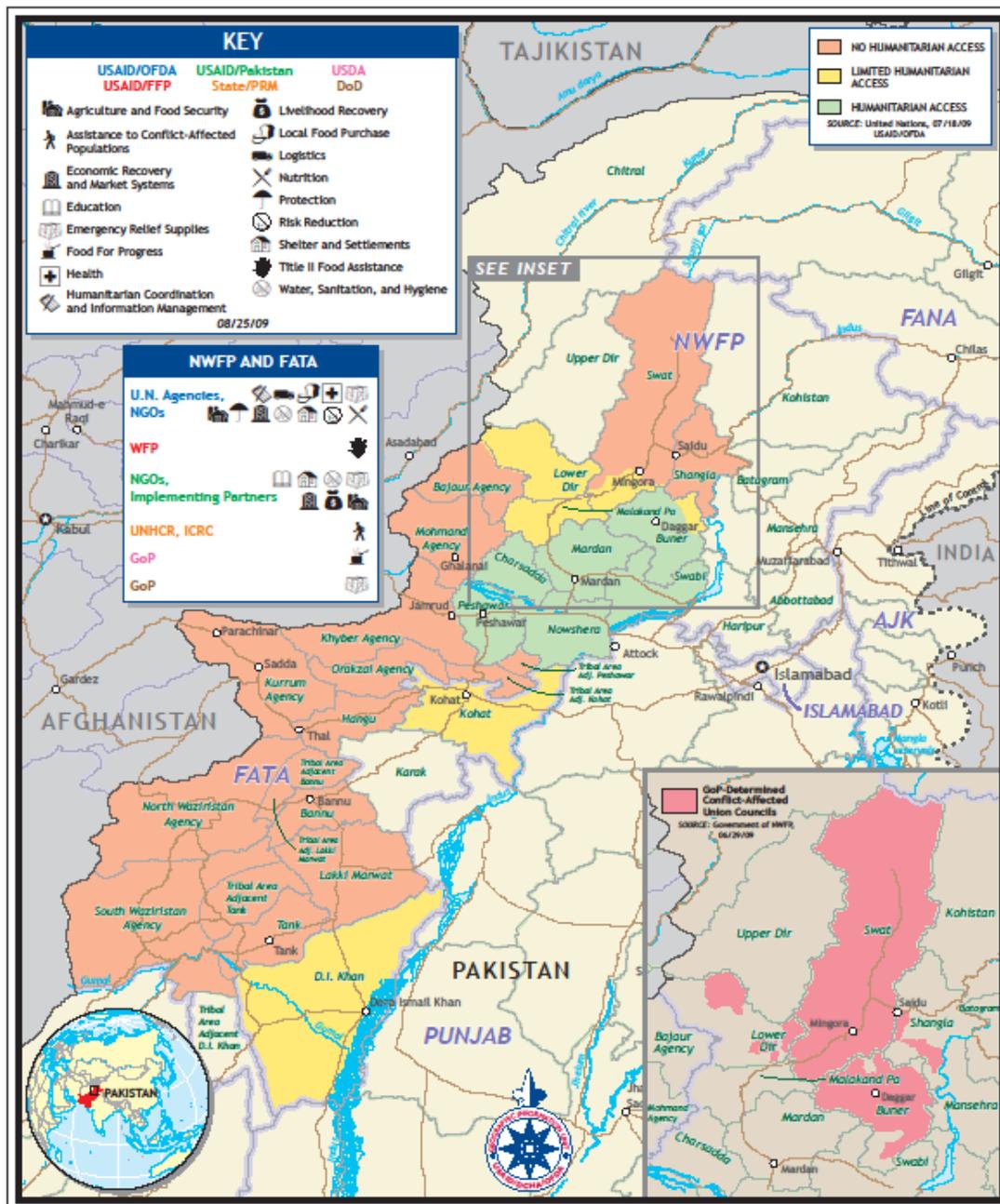
Map

- 8.45 以下に掲載したものは、北西辺境州(NWFP)および連邦直轄部族地域(FATA)の地図であり、2009年8月25日現在において把握している、2008年、2009年の両年間に発生した紛争の各地域を示したものである:



USAID
FROM THE AMERICAN PEOPLE

**USG HUMANITARIAN ASSISTANCE
TO CONFLICT-AFFECTED POPULATIONS IN PAKISTAN
IN FY 2008 AND TO DATE IN FY 2009**



(Relief Web, 26 August 2009)

http://www.reliefweb.int/rw/rwb.nsf/db900sid/LPAA-7VAAH8?OpenDocument_183a

[Return to contents](#)
[Go to list of sources](#)

パキスタンのタリバーン組織

- 8.46 ジェーンズ社の「国別リスク評価・パキスタン(Sentinel Country Risk Assessment of Pakistan)」の「治安(security)」の節(2009年9月8日更新)によると、「(FATA(連邦部族直轄地域)の)南ワズィーリスターン管区(South

Waziristan)内において、なかでも特に、ワジル部族(Wazir tribe)のうちアフメドザイ(Ahmedzai)氏族が居住するというワナ(Wana)近郊のアザム・ワルサク村(Azam Warsak area)において、同地域で初となる部族による暴動が発生したが、背後にタリバーンによる働きかけ[扇動]があった... 暴動開始以降、ワジル部族民(Wazirs)が、その重要な役割を担った」とした。同レポートによると、ワジル部族による武装組織(Waziri militants)は、「パキスタンのタリバーン組織(Pakistani Taliban)」の勃興を様々な働きかけを通じて実現させたと言われる部族指導者、ネク・ムハンマド(Nek Mohammed)の指導のもとにあったという。2004年にネク・ムハンマド(Nek Mohammed)が死亡した後、ワジル部族(Wazir tribe)は2つの敵対グループに分かれた。もっとも、その背景には国外の武装勢力の存在があり、一方は、ウズベキスタン・イスラム運動(Islamic Movement of Uzbekistan: IMU)を軸としてまとめ、もう一方のマウルヴィ・ナジル(Maulvi Nazeer)率いるグループは、上記のグループと対立して、ベイトウラ・メスード(Baitullah Mehsud)が支配する地域に向けて北進、そこでメスード(Mehsud)率いるタリバーン系の部族武装集団と合流した。メスード(Mehsud)は、(FATA(連邦部族直轄地域))の各管区(agency)および北西辺境州(NWFP)に暮らすタリバーン寄りの部族民たちと協力関係を結んだ後、2007年12月に Tehrik-i-Taliban Pakistan(パキスタン・タリバーン運動:TTP)の傘下組織を結成した。同組織は、(FATA(連邦部族直轄地域))全7管区およびNWFP(北西辺境州)内のいくつかの県(districts)にまたがり、パキスタン国内のタリバーン系組織40を数えるほどの規模を誇った。[36d] (Security: Religious Militant)

8.47 パキスタン政府は、2008年8月25日、Tehrik-i-Taliban Pakistan(パキスタン・タリバーン運動:TTP)を非合法組織とすることを発表した。The News 紙が2008年8月26日に報じたところによると、「内務省が発表した声明によると:「政府は、Tehrik-i-Taliban Pakistan(パキスタン・タリバーン運動:TTP)が過激派組織[武装組織(militant organization)]であり、国内の至る所で自爆攻撃を含むさまざまなテロ行為に関与していることを信じるにつき(十分な)根拠を有する。したがって、パキスタン政府は、反テロリズム法に基づき、Tehrik-i-Taliban Pakistan(パキスタン・タリバーン運動:TTP)を非合法組織に指定するに至った...」 [44c]

8.48 The News 紙が2009年2月23日に報じたところによると:

「南北ワジリスタンのタリバーンが、Shura Ittihad-ul-Mujahideen (SIM)という新たな同盟関係を結んだ... 情報筋が The News 紙に明らかにしたところによると、この新たな連合体は、非合法組織である Tehrik-i-Taliban Pakistan(パキスタン・タリバーン運動:TTP)の司令官、ベイトウラ・メスード(Baitullah Mehsud)、さらには、伝えられるところによると政府寄りとされ(pro-government)、組織の中でも強大な権限をもつとされる(powerful)2名の司令官、南ワジリスタン(South Waziristan Agency)のモーラビ・ナジール(Maulvi Nazir)と南ワジリスタン部族地域(North Waziristan tribal region)のハーフィズ・グル・バハドゥール(Hafiz Gul Bahadur)、以上の3者がそれぞれ率いる組織で構成されるという。」 [44e]

- 8.49 エコノミスト・インテリジェンス・ユニット(EIU)は、2009年9月4日付の国別報告書パキスタン(Country Report for Pakistan)のなかで、以下のように言及している:

「8月25日、Tehrik-i-Taliban Pakistan(パキスタン・タリバーン運動:TTP)は... 同組織の元指導者ベイトウラ・メスード(Baitullah Mehsud)が、8月5日の米軍無人機によるミサイル攻撃を受けて殺害されたことを初めて認めた。同月中、米国およびパキスタン当局は、一貫して、メスード氏が死亡したことにつき確信を示していたが、一方のTTP側は、数週間にわたって、同氏がなおも生存していると主張し、決定的な証拠もつかめないでいた。

「8月、TTPは、メスード氏の後継として、28歳の新たな指導者、ハキムラ・メスード(Hakimullah Mehsud)ーベイトウラ・メスード(Baitullah Mehsud)と同様、メスード部族(Baitullah tribe)の一員であるーを選出したとの声明を発表した。ハキムラ・メスード(Hakimullah Mehsud)は、前任者に比べると、暴力的な手段に訴える傾向が強いとされる。たとえば、(2009年)3月、パンジャブ州(Punjab province)の州都ラホール(Lahore)において、同地を訪れていたスリランカ代表のクリケット選手団に対するテロ攻撃を指揮したのもハキムラ氏だとされている。ハキムラ・メスード(Hakimullah Mehsud)はさらに、アフガニスタンへと向かう米軍およびNATOの物資輸送車両(supply convoys)を襲撃したことについても、その責任を問われている...」 [75b] (The Political Scene)

- 8.50 ジェーンズ社の報告書には、以下のような言及があった:

「2009年2月16日、NWFP政府は、Sufi Mohammed率いるTNSM(イスラム法履行運動:Tehrik-e-Nefaz-e-Shariat-e-Mohammadi)と休戦合意した。同合意内容の一部として、同州政府は、2009年Nizam-e-Adl Regulation(ニザム・イ・アドル法)の施行を受けたかたちでの、旧マラカンド地区(former Malakand division)でのイスラム法の実施に応じた。同休戦合意は、2008年4月にNWFP政府が、Sufi Mohammadと交わした和平合意を受けてのものであった。なお当該和平合意は、(NWFP政府が、TNSMとの取引に応じるかたちで)同年(2008年)のSufi Mohammadの釈放の実現につながったものであった...」 [36d] (Security: Religious Militant)

- 8.51 TNSM(イスラム法履行運動)は、1969年にスワトー地区(Swat)がパキスタンに編入された後の1990年代中頃から、活動の表舞台に登場するようになった。パキスタン編入以後の同地域の司法制度は、腐敗が蔓延し、審理手続きが長引くようになったことから瓦解した。パキスタンへの編入以前のスワトー地区(Swat)の司法制度は、その地域に暮らす部族とイスラム法(Sharia laws)とを融合させたかたちをとっており、迅速な法の執行が可能であった。Sufi Mohammedの義理の息子である、マウラナ・ファズルラ(Maulana Fazlullah)は、スワトー地区(Swat)およびマカランド県(Makaland division)でのパキスタン政府による掌握にとって重大な脅威となっている。TNSM(イスラム法履行運動)の一分派を率いている。ファズルラ(Fazlullah)率いる同組織は、Tehrik-i-Taliban Pakistan(パキスタン・タリバーン運動:TTP)の傘下組織であるが、2007年以降に発生した暴動を先導してきた。ファズルラ(Fazlullah)派の同組織は、「...旧マカランド県(former Malakand division)内の一部の地区におい

て、双頭型の管理機構(parallel administrative structures)を has set up、おびただしい数の女子生徒を対象とした学校を焼き払い、芸術家、教師、政府職員、警察官、準軍事的組織の兵士および軍兵士を殺害(多くの場合、斬首)してきた。」(Jane's, 8 September 2009) [36d] (Security: Religious Militant) Islamist)

- 8.52 マイノリティ・ライツ・グループ(Minority Rights Group International: MRG)は、2009年8月11日付で発表した、NWFP(北西辺境州)に暮らす少数民族に関する報告書のなかで、「タリバーンは... 同地域の住民に対して、おぞましい方法で、同組織に協力するよう脅しをかけた」とした。[88b] (p3) ヒューマン・ライツ・ウォッチが報じたところによると、タリバーンが、同組織による武器の備蓄および地雷の敷設に対して異議を唱えたとされる地元の男性1名を、ミンゴラ(Mingora)市内の広場へと引きずり出し、この者を射殺したとした。[13g] MRG はさらに続けて「公の場での処刑や鞭打ちに加えて、タリバーンは、一般市民を対象にして行なった、斬首などの数々の暴力的な行為を撮影したビデオを配布した...」という。[88b] (p3)
- 8.53 2009年9月16日、BBC News は、タリバーン幹部1名が逮捕されたことを報じた。同人物は、パキスタン政府が公表した指名手配者の名簿に名前が掲載されていた者であった。チャルバグー(Charbagh)村の地元タリバーン組織の司令官とされる Sher Muhammad Qasab 容疑者は、同地域での軍事作戦において逮捕された。同容疑者以外にも、最近になってタリバーンのスポークスマンである Muslim Khan 容疑者も逮捕された。パキスタン当局高官の発表によると、軍が、スワトー地区(Swat)のタリバーン組織の指導者、マウラナ・ファズルラ(Maulana Fazullah)の身柄を確保するのも目前であるという。[35v]
- 8.54 2009年7月1日付けのロイター・ニュースの報道によると「パキスタン北西部には、各々相異なる主義・主張を掲げた武装グループが実に数多く存在し、アフガン国内から外国部隊を撤収させることを目的に掲げたグループが存在する一方で、パキスタンとの交戦を謳うグループもある」とした。[17b]

タリバーンと政府治安部隊との間の衝突につき、その詳細については、subsections [NWFP](#)、[FATA](#) および [Militant activity](#) も参照のこと。

[Return to contents](#)
[Go to list of sources](#)